

公開資料

社会技術研究開発事業 研究開発実施終了報告書

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
(ソリューション創出フェーズ)

「福祉専門職と共に進める

「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための
基盤技術の開発」

研究開発期間 令和元年 11 月～令和 5 年 3 月

研究代表者 立木茂雄 (同志社大学、教授)

協働実施者 村野淳子 (別府市、防災推進専門員)

明城徹也 (全国災害ボランティア支援

団体ネットワーク(JVOAD)事務局長)

田村圭子 (新潟大学)

目次

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー.....	3
II. 本編.....	4
1. 研究開発プロジェクトの目標.....	4
1-1. 研究開発プロジェクト全体の目標.....	4
1-2. プロジェクトの位置づけ.....	6
2. 研究開発の実施内容.....	7
2-1. 実施項目およびその全体像.....	7
2-2. 実施内容.....	11
3. 研究開発成果.....	26
3-1. 目標の達成状況.....	26
3-2. 研究開発成果.....	27
4. 研究開発の実施体制.....	29
4-1. 研究開発実施体制.....	29
4-2. 研究開発実施者.....	33
4-3. 研究開発の協力者.....	35
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	35
5-1. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	35
5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	38
5-3. 論文発表.....	49
5-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	52
5-5. 新聞報道・投稿、受賞など.....	54
5-6. 特許出願.....	61
6. その他.....	62

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー

平時のサービス等利用計画を策定する相談支援専門員や介護支援専門員が、災害時の個別計画についても、障がい当事者と近隣住民との協議をもとに災害時ケアプランとして作成に関与するとりくみ（別府モデル）を全国展開するために、以下に挙げる項目について取組を進めた結果、全ての項目で目標が達成されたと考える。

別府モデルについて、別府市をはじめとし、兵庫県内41市町のモデル地区、さらに他都道府県、他市町村へ横展開をすすめながら災害時ケアプラン策定者を増やすとともに、災害時ケアプランを作成できる福祉専門職の育成プログラムを拡充などの基盤技術を開発することができた。災害時ケアプランを作成できる福祉専門職の育成プログラムの開発と研修のしくみ化に資する基盤技術については、カリキュラム開発、改善を重ねてe-learning化まで進めることができた。

さらに多元的組織をプラットフォーム化（境界連結）するために必要となる技術をコンピテンスとして定義し、明らかになった技術を研修で習得するためのカリキュラムを作成し、展開をする学びの場を確立することができた。地域プラットフォーム形成技術の確立と横展開のしくみ化については、各展開地域において関係者が集うプラットフォームを形成し、インクルージョン・マネージャーという役割を通じて関係者をどのように巻き込んでいくのかを、その手順を分析し標準業務手順として公開することができた。ここでの大きな成果として、災害時ケアプラン作成についての制度改正について、令和3年度5月に災害対策基本法が一部改正され、全国の市町村において「真に支援が必要な者」の個別避難計画作成の努力義務が規定された。

ツール開発については、災害被害シミュレーションに基づく生活機能アセスメントツールのアプリ化と、蓄積されたケースの状況・課題・対策データベースにもとづくAIを活用した提案システムを開発するための基礎研究が完成した。災害被害シミュレーションに基づく生活機能アセスメントツールのアプリ化については、β版のアプリを開発し、本格的公開まで最終段階となっている。

II. 本編

1. 研究開発プロジェクトの目標

1-1. 研究開発プロジェクト全体の目標

1) 災害時ケアプラン・アウトリーチ技術開発ユニット（ユニット1）

(1)別府市展開グループ：別府市危機管理課・別府市内相談支援事業所が、事業推進のプラットフォームである福祉フォーラム in 別府・速見実行委員会と協力し、別府市内の津波・洪水ハザード域内に居住する障がいのある人たちのうち、情報提供への同意があった方が161名であるが、その約半数（計80人）に対して、災害時ケアプランを作成し、また「みんなで逃げる避難訓練」・「みんなで言う避難所運営訓練」に主体者として参画する。

(2)兵庫県展開グループ：兵庫県では県の避難行動要支援者名簿に掲載されているのが、428,771人いる。このうち、県が「真に支援が必要な人」と推計されているのは167,000人である。ただこの中には家族同居も含まれるため、それらを控除して特にハイリスクな層が約30,000人と見積もっている。今後3年間に渡り、兵庫県は年間3000人（全体で9000人）規模で個別支援計画の策定を予定している。兵庫県との協議にもとづき、このうち特に、専門職による手厚い対応が必要となる層は約1割と見積もった。そこで、兵庫県内の全市町において別府モデルによる手厚い災害時ケアプラン策定者を年間300名、3年間で900名とする。

(3) 災害時ケアプラン作成に関する専門職の学びの場グループ：日本相談支援専門員協会は、上記の研修を自身が持つカリキュラムの中に入れ込み実施する。また、被災自治体から障害者手帳登録者の情報提供を受け、協会を通じた全国の専門員を動員し、各戸訪問・安否確認・ニーズ調査・緊急調整の一連の作業のSOPを開発し、研修として実施する。研修受講者数は令和元年度は450人、令和2年度は500人、令和3年度～4年度は500人とし、全体数として1450人の受講者数とする。

(4)当事者による平時及び災害時のアウトリーチグループ：ゆめ風基金は、自治会などから招聘されて指定避難所での合理的配慮提供についてともに考えるワークショップ運営のSOPと激甚被害を受けた一帯にたいする全戸訪問・ポスティングによるニーズ調査・緊急調整の一連の作業のSOPを開発し、研修を実施する。

2) 事業定着化ユニット（ユニット2）

(5)-a プラットフォーム化コアコンピテンス分析：当事者・事業者・地域・防災と福祉部局等からなる多面的組織をプラットフォーム化するために求められる技術をコンピテンスとして定義し、これらのコンピテンスを構造化した作業モデルを、本申請者チーム（特にプラットフォーム化技術グループ）が開発する。

(5)-b プラットフォーム化カリキュラム開発・評価：上記作業モデルが他の高業績者（松本ゆかり・西野弘哲・明城徹也・田村太郎）にも妥当するかどうかの三角測量的検証を実施する。コンピテンスの妥当性の検証に基づき、研究代表者が菅野拓・松川杏寧・村野淳子・明城徹也・田村太郎・吉川肇子との協働のもと研修カリキュラム・教材を開発する。

(5)-c 境界連結者（インクルージョン・マネージャー）研修の横展開のためのしくみ化：横展開のしくみ化に向けて、養成研修プログラムを実施するインクルージョン・マネージャー研修プラットフォームを結成する。この研修プラットフォームは、①主としてサードセクター（ボランティア・NPOや社会福祉協議会）、民間事業者などの民間組織人材対象と、②行政職員対象の2系統から成る。

①の民間組織人材向けインクルージョン・マネージャー研修では、協働実施者の明城徹也氏が中心と

なり、JVOADにおける被災者支援コーディネーター育成研修のコア・カリキュラムとして、インクルージョン・マネージャー研修を組み込む。研修は、対面およびオンラインの両方で実施できるようにカリキュラムを開発する。この民間組織人材向け研修プラットフォームはJVOADが持続可能な形態で運営する。

②の行政職員向けインクルージョン・マネージャー研修のプラットフォームについては、内閣府が提供している国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修（以下、防災SP研修）」事業の一環として持続可能な形態で実施する。

2020年度に研究協力者となる新潟大学田村圭子教授には、2021年度より行政職員向けインクルージョン・マネージャー研修のプラットフォームの研究実施者として参画する方向で調整中である。田村教授は、防災SP研修の企画・運営に強く関与している。防災SP研修は、「危機事態に迅速・的確に対応できる人材」、「国・地方のネットワークを形成できる人材」の育成を目的とし、標準テキストを作成し、そのテキストに基づき、研修を実施している。また、コースごとにコーディネーターを配置することで、必要に応じて、研修内容の改訂を実施し、標準的な内容の継承に努めている。これらの流れは、誰一人取り残さない防災のための防災・福祉分野の連結を持続的に実現するために有効な枠組みである。このため、田村教授には研究代表者と協働し、インクルージョン・マネージャー育成コースのカリキュラム開発の段階から参画し、e-learningを含めたカリキュラムを開発し、防災SP研修の中に盛り込むことを通じて、境界連結担当者育成のしくみ化に寄与して頂く予定である（詳細は現在調整中）。なお、インクルージョン・マネージャー育成コースは2021年度以降の開講を計画する。

上記の「①民間組織人材向けおよび②行政職員向けインクルージョン・マネージャー研修プラットフォーム」の研修カリキュラム開発やアップデートのための基盤拠点として、同志社大学内に「インクルーシブ防災（i-BOSAI）研究センター」を設立し、継続的にプラットフォームの運営を後押ししていく。今後の研修教材のアップデートに関しては、プラットフォームを通じて、研修受講生の卒業生や関係者が、常日頃から教材コンテンツのアップデートを行うことを促進していく。

(5)-d 福祉専門職研修のしくみ化：災害時ケアプランを作成できる福祉専門職研修のしくみ化に向けて、本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の一環として、「インクルーシブ防災推進協議会（仮）」を立ち上げる。この協議会は、「防災と福祉の連携促進事業」を先行実施した兵庫県などを発起人として、福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」（以後インクルーシブ防災）が、市町村で持続的に運営されるために、この事業を推進する実施市町村から参画を得る。協議会の一番の機能は、県・市町村の実施担当者のネットワーク形成を通じて現状の課題・対策などを相互に共有化し、継続的更新ができるようにすること（実施市町のプラットフォーム形成）である。これを通じてインクルーシブ防災事業の質の担保を自治体主導で進める。上記の「インクルーシブ防災推進協議会（仮）」の研修カリキュラム開発やアップデートのための基盤拠点として、同志社大学内に「インクルーシブ防災（i-BOSAI）研究センター」が、継続的にプラットフォームの運営を後押ししていく。

2020年度には兵庫県と協働し、本事業を一般施策として実施した同県内全41市町村を対象としてインクルーシブ防災推進協議会の第一回を開催する。協議会にはオープン参加も可として、関心のある他自治体・市町村の参加も可とする。2021年度以降は、対象を関西広域連合（防災分野の事務局は兵庫県が担っている）の自治体に拡大していく。また、それ以外の自治体のオープン参加も引き

続き可とする。2021年度には、滋賀県、静岡県各市町村が協議会に参加予定である。

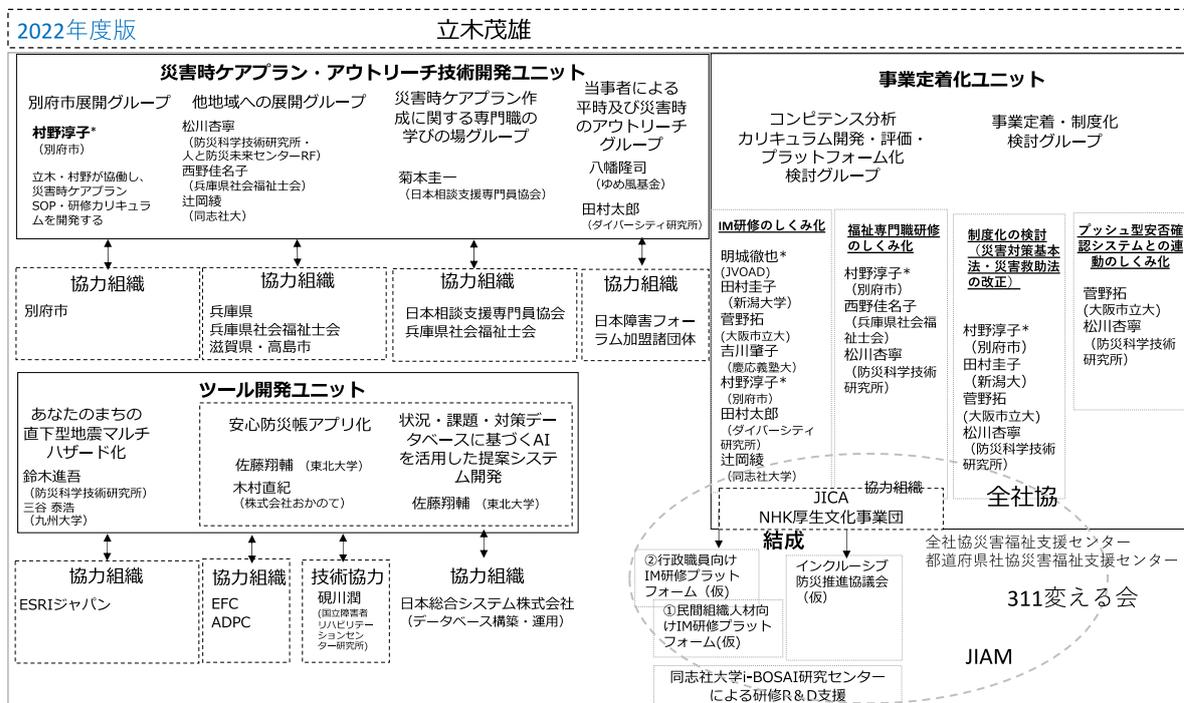
(5)-e 災害時ケアプラン事業制度化の検討：本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の方向性についてガイドラインの完成を目指し、上記(5)-a、(5)-b、(5)-c、の事業を推進する。

3) ツール開発ユニット（ユニット3）

(6) あなたのまちの直下型地震マルチハザード化：防災科研・鈴木研究員が、洪水浸水域ならびに土砂災害警戒区域などのハザードも追加した「わたしの街のマルチハザード」サイトを立ち上げる。当事者が災害の脅威と過程をより良く、利用者の周囲に合わせて理解可能にするオーダーメイドな災害シミュレーションを提供する「わたしの街のマルチハザード」サイトのプロトタイプを完成させる。九州大学・三谷泰造教授は、特に九州地方におけるマルチハザードのレイヤーの整備に協力する。

(7) 安心防災帳アプリ化：アプリ化・AI活用を担当する東北大・佐藤准教授が、研究代表者との共同研究のもと、国立障害者リハビリテーションセンター研究所の硯川潤福祉機器開発室長ならびに日本総合システムの技術協力を得ながらアセスメントのアプリ化、アプリを通じたケース蓄積のためのサーバー運用、サーバー上のケースをもとにした機械学習システムを運用する。

(8) 状況・課題・対策データベースに基づくAIを活用した提案システム開発：東北大学・佐藤翔輔准教授は日本総合システム株式会社の協力のもと、被災後の緊急ならびに中・長期的な生活課題の解決のための災害ケースマネジメントを支援する事例データベースを運用する。



1-2. プロジェクトの位置づけ

本プロジェクトで達成したいと考えていた制度的な改正・提言については令和3年5月の法改正・ガイドラインの提示によって達成された。法改正によって、今後5年程度で個別避難計画作成事業について尽力するよう国から提示されたため、全国の自治体で事業を促進する動きが出ると思

られる。

そこで課題となるのが、ガイドラインで提示された標準ステップに沿って事業を進めるための、人材育成である。本プロジェクトで取り組んでいた福祉専門職向け研修、インクルージョン・マネージャー育成研修については、本プロジェクト終了後の継続的な実施を見込んでいる。兵庫県社会福祉会が日常的に利用しているオンライン研修システムの中に、これまで作成した e-learning 教材（講義教科書、講義動画、確認クイズ、啓発動画等）を入れ込み、研修実施を考えている。研修実施にあたっては持続可能にするために、オンライン研修システムの利用料との兼ね合いから赤字が出ない程度に徴収し、内容のブラッシュアップを図る。上記の研修を受講するシステムではオンデマンドの e-learning 方式を取ることによって、講師・受講生共に時間的制約に縛られることなく、多数の地域（福祉専門職・自治体職員・地域関係者等）に向けた普及・啓発が可能となる。

2. 研究開発の実施内容

2-1. 実施項目およびその全体像

大項目 A：別府モデル全国展開の基盤整備

別府モデルを別府市内全域および全国展開するために、災害時ケアプランを作成できる福祉専門職の育成プログラム拡充などの基盤技術を開発する。

中項目 A-1：別府市展開グループ

別府市（亀川地区）で開発した災害時ケアプラン作成標準業務手順（SOP）を市内の他地域、特に津波・洪水ハザード域内の地区に横展開する。また福祉専門職に向けたオンライン研修を実施する。

中項目 A-2：(2) 兵庫県展開グループ

2019年度に兵庫県内 36 市町で実装された別府モデル SOP の一般化可能性を検討する。別府市以外で横展開されるモデル事業地域での事後評価（インパクト評価）を行うことにより、事業の実効性を左右する要因の分析を行う。

さらに災害時ケアプラン作成事業の展開に合わせて必要となる数の人材を育成するには、より効率的に人材育成が可能となる方法の構築が急務となった。そのため専門職が自宅もしくは職場で研修が受講できる環境を開発する必要があると判断し、福祉専門職研修のオンライン化について進めていく。

中項目 A-3：災害時ケアプラン作成に関する専門職の学びの場グループ

日本相談支援専門員協会が持つカリキュラムの中に福祉専門職研修を入れ込み実施する。さらに事業展開に合わせて必要となる人材を効率的に確保するために、オンライン化を含めた研修を開発する。

中項目 A-4：当事者による平時及び災害時のアウトリーチグループ

避難所での障害のある人たちへの合理的配慮について考えるワークショップ運営の SOP を開発する。そして被災後に、SOS の声を上げることが困難な被災者宅へのアウトリーチを行う障害当事者版の SOP を開発する。

大項目 B：事業定着化ユニット

地域プラットフォーム形成技術の確立・横展開に向けて、高業績者のコアコンピテンス分析、プラットフォーム化カリキュラム開発・評価、またプラットフォーム化技術展開のための学びの場を形成する。

中項目 B-1：5-a) プラットフォーム化コアコンピテンス分析

多くの組織・団体を境界連結する技術要素（コンピテンシー）を同定し、知見の妥当性を検証する。

中項目 B-2：プラットフォーム化カリキュラム開発・評価

中項目 F-1：コンピテンシーを養成するカリキュラムを開発・評価する。

中項目 B-3：境界連結者（インクルージョン・マネージャー）研修の横展開のためのしくみ化

横展開のしくみ化に向けて、養成研修プログラムを実施するインクルージョン・マネージャー研修プラットフォームを結成する。さらに同志社大学内に「インクルーシブ防災（i-BOSAI）研究センター」を設立し、今後継続的に各プラットフォームの運営を後押ししていく

中項目 B-4：福祉専門職研修のしくみ化

災害時ケアプランを作成できる福祉専門職研修のしくみ化に向けて、本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の一環として「インクルーシブ防災推進協議会」を結成する。県・市町村の実施担当者のネットワークを通じて、現状の課題・対策などを相互に共有化と継続的更新を行い、持続可能な形態で運営する。

中項目 B-5:LGWAN を介した被災者情報収集システム（仮称：D-VICS）との連動の仕組み化

LGWAN を介したプッシュ型の安否確認システム（D-VICS：菅野代表の厚生科研PJ）を通じた当事者へのアウトリーチ機能を被災者情報収集システムに組み込む検討を行う。

中項目 B-6：災害時ケアプランの制度化の検討

本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の方向性についてガイドラインを策定する。

大項目 C：ツール開発ユニット

災害被害シミュレーションに基づく生活機能アセスメントツールのアプリ化と、蓄積されたケースの状況・課題・対策データベースにもとづく AI を活用した提案システムを開発する。

中項目 C-1：あなたのまちの直下型地震マルチハザード化

想定ハザードを地震だけでなく気象災害（洪水・土砂災害）に拡張する。

中項目 C-2：安心防災帳アプリ化

災害時に配慮すべき生活機能のアセスメントをスマートフォン上で実行できるアプリを開発する。

中項目 C-3：状況・課題・対策データベースに基づく AI を活用した提案システム開発

アプリから各ケースのケアプラン作成で記載される状況・課題・対策の関係性を機械学習するシステムを開発する。システム開発後は安心安全防災帳を使った当事者アセスメントを実施し、多くの当事者のユースケースを収集していく。

(2) 実施項目の全体像と実施の流れ

大項目	中項目	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		2020.3	2020.9	2021.3	2021.9	2022.3	2022.10	2023.3	
1) 災害時ケア プラン・アウトリーチ技術 開発ユニット	(1)別府市展開グループ	個別計画作成人数 11人(計人)	→	個別計画作成人数 20人(計31人)	→	個別計画作成人数 10人(計41人)	→	個別計画作成人数 5人(計46人)	
	(2)兵庫県展開グループ	研修受講者数 462人	→	研修受講者数 491人	→	研修受講者数 747人	→	研修受講者数 680人	
	(3)災害時ケアプラン作成に関する専門職による学びの場	研修受講者数 ●人	→	研修受講者数 ●人 一部オンライン化研修の実施	→	研修受講者数 九州・近畿・東北 180人 ユニット 間会議	→	研修受講者数 関東甲信越 60人	
	(4)当事者による平時及び災害時のアウトリーチ	SOP作成	→	研修カリキュラム作成	→	研修カリキュラム 確定・実施 ユニット 間会議	→	研修カリキュラムの継続実装	
2) 事業定着化 ユニット	(5)-a プラットフォーム化コアコンピテンス分析	→	コンピテンスー同定	→	コンピテンスーの修正	→			
	(5)-b プラットフォーム化カリキュラム開発・評価	→	カリキュラム開発	→	カリキュラム修正	→			
	(5)-c 境界連結者（インクルージョン・マネージャー）研修の横展開のためのしくみ化	→	IM研修教案作成	→	研修の試験的実装	→	IM研修の実施 自治体関係者 福祉専門職	→	IM研修の実施 自治体関係者 福祉専門職
	(5)-d 福祉専門職研修のしくみ化	→		→	インクルーシブ防災 推進協議会設立 (兵庫県)	→	インクルーシブ防災 推進協議会設立 (県)	→	
	(5)-e LGWANを介した被災者情報収集システム（D-VICS）との連動の仕組み化（新規）	→	サブワーキンググループ（SWG）による検討	→	制度改定案・ガイドライン案の策定	→	災害対策基本法改正・ガイドライン改訂	→	エビデンスにもとづいた提言
	(5)-f 災害時ケアプラン事業制度化の検討	→		→		→		→	
3) ツール開発 ユニット	(6)あなたのまちの直下型地震マルチハザード化	→	開発（風水害編）	→	ツール利用者 (300人)	→	ツール利用者 (300人) 計600人	→	
	(7)安心防災帳アプリ化	→	アプリ開発	→	アプリ開発・ユーザーインターフェース改善	→	ユーザーインターフェース改善・試験実装	→	
	(8)状況・課題・対策データベースに基づくAIを活用した提案システム開発	→	システムの開発・設計	→	実装に向けたシステム運用実験	→	システム試験実装	→	

成果共有の国際シンポジウム（世界防災会議）
 ユニット間 最終報告会議

2-2. 実施内容

大項目 A：別府モデル全国展開の基盤整備

実施項目：中項目 A-1：別府市展開グループ

(1) 内容・方法・活動：別府市（亀川地区）で開発した災害時ケアプラン作成標準業務手順（SOP）を市内の他地域、特に津波・洪水ハザード域内の地区に横展開する。福祉専門職に向けたオンライン研修を実施する。

(2) 結果：別府市の津波・洪水ハザードの危険性が高い南部地区において、横展開を進めた。また高齢者・障がい者だけでなく医療的ケア児者についても計画作成に向けた活動を進めることができた。

2019年度は南地区において11名に対しての災害時ケアプランを作成した。また防災活動推進地域となっている緑丘地区において、住民を主体とした避難所運営訓練実施した。この訓練の実施に際しては、同地区に住む避難行動要支援者の中から1名、医療的ケアを必要とする小学生を選び、担当する相談支援専門員に依頼し災害時ケアプランを作成し、内容検証を行った。



図1 避難所運営訓練の風景

2020年度からはコロナ禍の影響により地域住民との地域調整会議等やアセスメント等の実施が難しい状況であったが、オンラインでの災害時ケアプラン作成研修会及び少人数でのマイ・タイムライン作成作業などに取り組んだ。



図2 当事者宅でのアセスメント

(3)特記事項：コロナ禍の状況で、本来実施予定であった、地域における住民説明会や調整会議、個別避難計画の検証のための避難訓練等の実施が難しくなっていたが、オンラインや少人数での事業推進を模索して実施した。

また3月4日には、別府市長、別府市役所関係部局、福祉フォーラム等の関係者から「別府モデル」事業についての報告を実施し、全国の福祉事業者・自治体の関係者等が参加した。

また世界防災フォーラム2023にて別府市のこれまでの取り組みについて発表を行った。



図3-1：別府市最終報告会



図3-2：世界防災フォーラムでの別府市の発表

実施項目：中項目 A-2：兵庫県展開グループ

(1)内容・方法・活動：別府市以外で横展開されるモデル事業地域での事後評価（インパクト評価）を行うことにより、事業の実効性を左右する要因の分析を行い、別府モデルSOPの一般化可能性を検討する。また災害時ケアプラン作成事業の展開に合わせて必要となる数の人材を育成するには、より効率的に人材育成が可能となる方法の構築が急務となる。そのため専門職が自宅もしくは職場で研修が受講できる環境を開発する必要があると判断し、福祉専門職研修のオンライン化について進めていく。

(2) 結果：

2019年度から2022年度にかけては、兵庫県・兵庫県社会福祉士会との協力のもと、兵庫県内の36市町において別府モデルによる災害時ケアプラン作成を通じた個別支援計画策定者は各市町につき4～5名を対象として災害時ケアプランを作成した。また兵庫県では2019年度（令和元年度）の福祉と防災の連携事業の実績を踏まえて翌年の2020年度（令和2年度）以降は全41市町を対象として災害時ケアプラン作成を通じた個別支援計画策定の補助金事業（半額補助）の一般施策化を決定した。

兵庫県内市町でモデル事業に参加した市町村に対して事後評価を実施し、各担当者への聞き取りから、事業の成功・失敗傾向などの要因等を分析したことにより、横展開を実施する上での課題が明らかになってきた。

2021年からは、対面とオンラインを併用した研修を開始し、完全にオンライン化することを前提にした試みも始めた。

2022年度はeラーニングによる受講が613人になり、これまでの累計受講者数は2,491人となった。



図4：福祉専門職対象の防災対応力向上研修の受講者（兵庫県）

(3) 特記事項：

世界防災フォーラム2023にて兵庫県社会福祉士会のこれまでの取り組みについてセッションにて発表を行った。



図 5：世界防災フォーラムでの兵庫県社会福祉士の発表

実施項目：中項目 A-3：災害時ケアプラン作成に関する専門職の学びの場グループ

(1) 内容・方法・活動：日本相談支援専門員協会は、自身が持つカリキュラムの中に福祉専門職研修を組み込んで毎年全国のブロックにおいて研修を実施する。

(2) 結果：

日本相談支援専門員協会は、2016 年熊本地震対応時の被災自治体から障害者手帳登録者の情報提供を受け、協会を通じて全国の専門員を動員し、各戸訪問・安否確認・ニーズ調査・緊急調整の一連の作業 SOP を開発した。

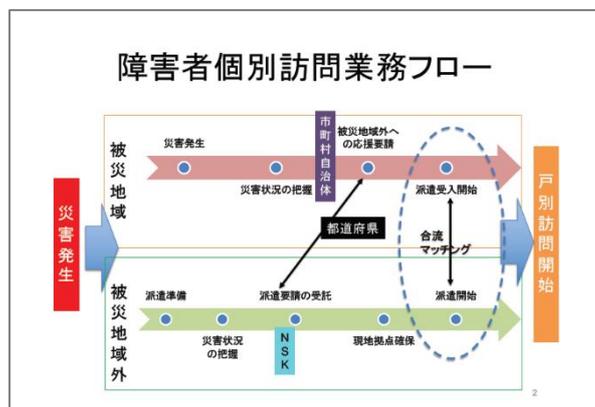


図6： 障がい者個別訪問業務フロー

協会が全国各ブロックで実施している研修の場を利用し、個別避難計画作成事業の地域間格差を解消するための研修会を実施した。これまで九州ブロック（長崎県）、近畿ブロック（滋賀県）、東北ブロック（宮城県）、関東甲信越ブロック（神奈川県）を対象地域として実施している。

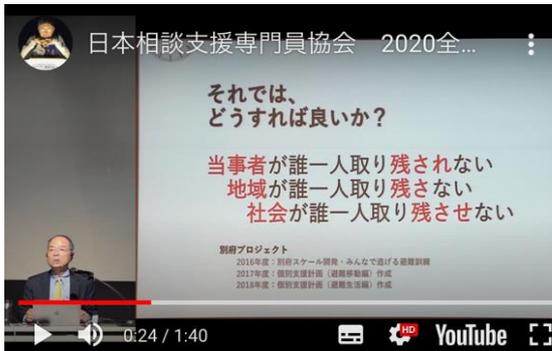


図7 日本相談支援専門員協会 研修会の様子

(3) 特記事項： なし

実施項目：実施項目 A-4：当事者による平時及び災害時のアウトリーチグループ

(1) 内容・方法・活動：避難所での障がいのある人たちへの合理的配慮について考えるワークショップ運営の SOP を開発する。また、被災後に、SOS の声を上げることが困難な被災者宅へのアウトリーチを行う障がい当事者版の SOP を開発する。

(2) 結果：

ゆめ風基金を中心に、東日本大震災、熊本地震、大阪北部地震時における被災地障がい者センターを基地として、見えない被災者を掘り起こすアウトリーチ活動の報告書等をもとに、2月～3月にかけて作業業務フロー（SOP）を作成した。

まとめた資料から避難所運営シュミレーション（ガイドブック、実施 PPT、解説用 PPT）などを作成した。同シュミレーションは障がいを持った人々の合理的配慮をどうす

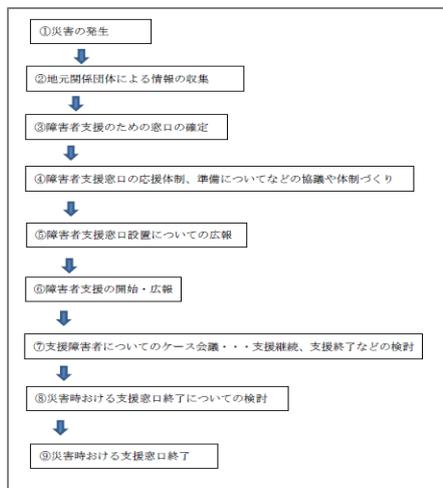


図8： 災害時の障がい者支援業務フロー



図9： 避難所シュミレーションガイド

るかを考えてもらうための一つのツールとして作成している。

(3) 特記事項：なし

大項目 B：事業定着化ユニット

実施項目：中項目 B-1：(5-a) プラットフォーム化コアコンピテンス分析

(1) 内容・方法・活動：多くの組織・団体を境界連結する技術要素（コンピテンシー）を同定し、知見の妥当性を検証する。

(2) 結果：

当事者・事業者・地域・防災と福祉部局等からなる多元的組織をプラットフォーム化（境界連結）するために求められる技術をコンピテンスとして同定し、これらのコンピテンスを構造化した作業モデルを、本申請者チームとして開発を行った。分析インタビューは別府市において障がい当事者と地域支援者、福祉専門職の橋渡しを行っている高業績者へ実施し、行動や能力の全体構造が明らかになった。

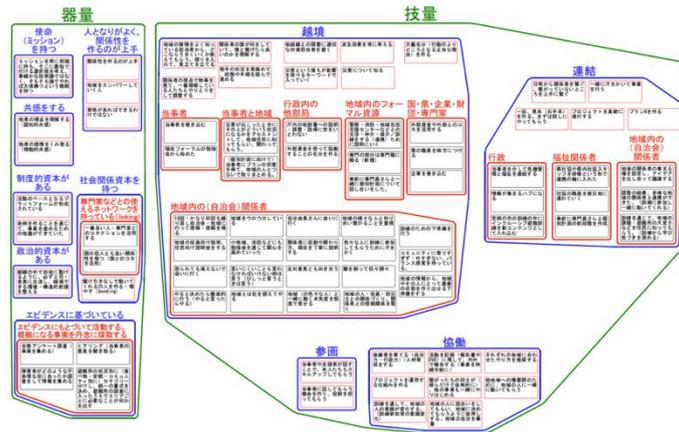


図10 高業績者コンピテンシー分析図 (ver8)

(3) 特記事項：なし

さらに2021年5月の災害対策基本法改正に伴い、改定された「取組指針」のステップに沿って、個別避難計画作成に取り組んでいる高島市の高業績者への聞き取りから業務実態分析を行い、フローチャートを使った整理を始めており、現在進行中である。

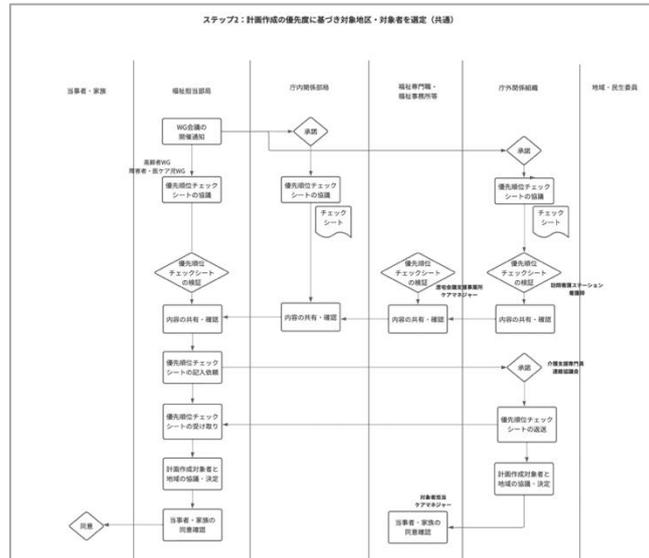


図 11：フローチャートを使った業務分析例

実施項目：中項目 B-2：(5-b) プラットフォーム化カリキュラム開発・評価

(1)内容・方法・活動：事業定着化に向けたコンピテンシーを養成するカリキュラムを開発・評価する。

(2)結果：上記作業モデルが他の高業績者（明城徹也・田村太郎）にも妥当するかどうかの三角測量的検証のためのインタビュー調査を実施した。さらにコンピテンシーの妥当性の検証に基づき、研修カリキュラム・教材を開発した。

研修カリキュラムの開発・実装においては、まず研修の試験実装を行い、次に本番環境で実施した。コロナ禍によりオンラインでの試験実装となったが、試験実装では、障がい当事者、福祉専門職、市役所職員、防災研究者などに参加を依頼し、彼らからの意見、修正点等を反映し、改善を行った。

さらにコロナ禍の状況において、対面でもオンラインでも実装ができるように、研修のオンライン化に伴った新規カリキュラムの開発・試験実装を行い、インクルージョン・マネージャー養成研修を全国地方自治体職員や専門職に向けて実施した。

社会技術研究開発事業
SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

配分(分)	議題	内容
5	挨拶	
15	全体の説明・手先資料の確認など	オンラインでの注意点を伝える
5	議題アクションプランの作成に向けて	事前に課題を説明しておく、全体像を提示
00	演習1：ドラキュラ運動	4チーム（1対1のチームが2セット） ・2つのグループに分かれ、隠された情報をもとに、相手チームしか持っていない情報を引き出すし、ドラキュラを退治できる最後の目印を割り出す。本当の意味で協力・連携/連絡する意味や重要性を学ぶ
5		説明資料を配って説明
40		画に分かれワーク
10		様子の開示と説明
5		ふりかえり・意見聞く
10		休憩
00	演習2：感染地図	4チーム ・自分のグループ、他のグループのいずれの調査結果も公開された中で感染者の状況を地図上で明らかにしようとするもの。本当の意味で協力・連携/連絡する意味や重要性を学ぶ
5		説明資料を配って説明
50		画に分かれワーク 1ターンの調査員派遣：開始から5分後 2ターンの調査員派遣：開始から10分後 3ターンの調査員派遣：開始から20分後 4ターンの調査員派遣：開始から30分後 5ターンの調査員派遣：開始から40分後 各チームの感染地図の発表：開始から55分後
10		感染地図の開示と説明
10		ふりかえり・意見聞く
10		休憩
130分 1セット40分×3＝120分 ＋講評10分 ＝合計130分	演習3：スナックワーク 【地域調査会議、あなたならどうする?】	4チーム ・個別計画作成対象者(当事者)に必要な支援やその対応、また平時と発災時の避難方法・避難生活等について、地域の方々や当事者、福祉専門職等を複数話し合いの場「地域調査会議」の場面を想定し、スナックを使った演習で、対応方法を習得する
5	1. 地域調査会議のよくある場面模擬	(全員で視聴)
20	2. 対応案についてのワーク	福祉職はどういう対応ができるか?、地域はどう対応できるか?、行政(福祉・防災)はどう対応できるか?を各チームに分かれて議論。それぞれの考えをまとめて発表
15	3. 発表+講師コメント	各チームの発表を聞き、講師がコメント
10	上記1-2-3を3回繰り返す。この間に休憩1回くらい入れる	
10	全体まとめと総括	
5	挨拶	

図 12：オンライン版 IM 養成研修カリキュラム



図 13：対面での研修会



図 14：オンラインでの研修会

(3) 特記事項：

対面でもオンラインでもどちらでも対応ができる環境が整ったことから、海外展開としてエクアドル国向けの研修にも対応が可能となった。

実施項目：中項目 B-3：(5-c) 境界連結者（インクルージョン・マネージャー）研修の横展開のためのしくみ化

(1) 内容・方法・活動：横展開のしくみ化に向けて、養成研修プログラムを実施するインクルージョン・マネージャー研修プラットフォームを結成する。

(2) 結果：同志社大学内に「インクルーシブ防災（i-BOSAI）研究センター」を設立したことにより、研修実施・研修内容アップデート、各種問い合わせのプラットフォームとして機能している。



図 15：同志社大学 HP より

(3) 特記事項：なし

実施項目：中項目 B-4：(5-d) 福祉専門職研修のしくみ化

(1) 内容・方法・活動：災害時ケアプランを作成できる福祉専門職研修のしくみ化に向けて、本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の一環として、「インクルーシブ防災推進協議会」等のプラットフォームを結成する。

(2) 結果：

災害時ケアプランを作成できる福祉専門職研修のしくみ化に向けて、本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の一環として、兵庫県での「インクルーシブ防災推進協議会」を立ち上げた。また兵庫県と協働して全国展開のプラットフォーム形成に向けた提言を 2021 年 2 月 16 日兵庫県主催のシンポジウムにおいて発信した。

兵庫県に続いて滋賀県においても「滋賀県 防災と保健・福祉の連携促進プラットフォーム」を設立し、滋賀県各市町村内においても同様のプラットフォームを設置することになった。



図 16：「インクルーシブ防災推進協議会プラットフォーム」イメージ図

(3) 特記事項：なし

- i-BOSAI ブックレットの作成

福祉専門職向け i-BOSAI 研修ウェブサイトの開設・運用を開始し、座学部分講義の e-learning 教材化、専門職研修講義用テキスト（i-BOSAI ブックレット）の作成（2020 年 9 月初版発行）、ブックレットの英語翻訳等を行った。

その後、福祉専門職研修で使用する教材として、兵庫県社会福祉士会と共に、i-BOSAI ブックレット「No.2 誰一人取り残さない防災のための、当事者力アセスメントの進め方」、「No.3 誰一人取り残さない防災のために、福祉関係者が取り組むべきこと【物語編】」、「No.4 誰一人取り残さない防災のために、福祉関係者が取り組むべきこと【解説編】」の 3 冊を（2022 年 9 月初版発行）同事に発行した。本ブックレットは研修の教科書となるものであり、今後の持続可能な研修実施のための重要な教材となる。

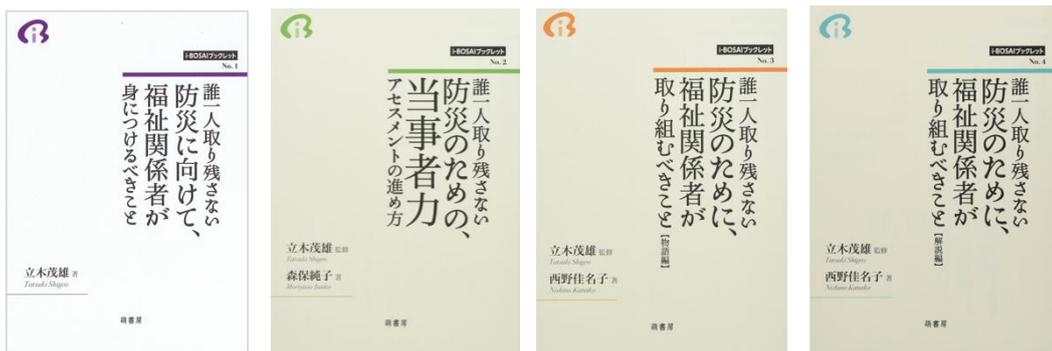


図 17：i-BOSAI ブックレットシリーズ

- 教材用動画の作成

先進的に別府市で実施されている取り組みの様子を収めた説明用動画を作成した。また研修事業で利用する教材として「西日本豪雨被災の障がい当事者親子」に関するドキュメンタリー映像を作成した。



図 18：教材用動画の一部

さらに NHK 厚生文化事業団が制作した一般市民向けインクルーシブ防災研修 DVD における監修を行った（解説者として立木が出演）。本 DVD は全国の自治体、福祉事業所等への関係機関において共有されており、別府モデルの取り組みが広く紹介される機会となった。



図 19：NHK 厚生文化事業団製作の DVD

実施項目：B-5：(5-e) LGWAN を介した被災者情報収集システム（仮称：D-VICS）との連動の仕組み化

(1) 内容・方法・活動：LGWAN を介したプッシュ型の安否確認システムを通じた当事者へのアウトリーチ機能を被災者情報収集システムに組み込む検討を行う。

(2) 結果：災害時に多くの情報を集約することは現実的ではなく、防災訓練などを通じ、高齢者・障がい者のケアニーズなど脆弱性にかかわる情報を平時から登録しておく必要性が指摘されたため、平常時と災害時に同一のシステムを使用することでシームレスな情報収集を実現するべく、実証実験を重ねている。

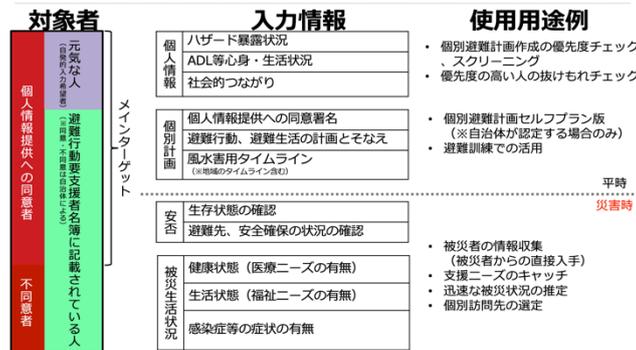


図 20：D-VICS 使用イメージ

(3) 特記事項：なし

実施項目：B-6：(5-f) 災害時ケアプランの制度化の検討

(1) 内容・方法・活動：本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の方向性についてガイドラインを策定する。

(2) 結果：

本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の方向性についてガイドラインの完成を目指し、立木の参画した内閣府中央防災会議「令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ（SWG）」において、個別計画策定の努力義務化に向けた議論をリードしてきた。本サブワーキンググループの最終とりまとめ（報告書）の方向性を踏まえ、災害対策基本法等の一部改正（令和 3 年 5 月 20 日施行）が行われ、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。

災害対策基本法改正に伴い、公開された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（以下、新ガイドライン）には、個別避難計画の作成が 7 つのステップに分けて示されている。これらは 2016 年 4 月から始まった大分県別府市での取り組み（別府モデル）や 2018 年に始まった兵庫県市町での横展開事業を参考に、行政側の対応で必須とみなされた「庁内外の連携促進体制づくり」（ステップ 1）と、「支援の優先度決め」（ステップ 2）を新規に盛り込んだものである。

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

(3) 特記事項：法改正のためのサブワーキンググループのメンバーには立木に加え、
協働実施者の田村圭子氏も参加していた。



図 21：内閣府 SWG 参考資料

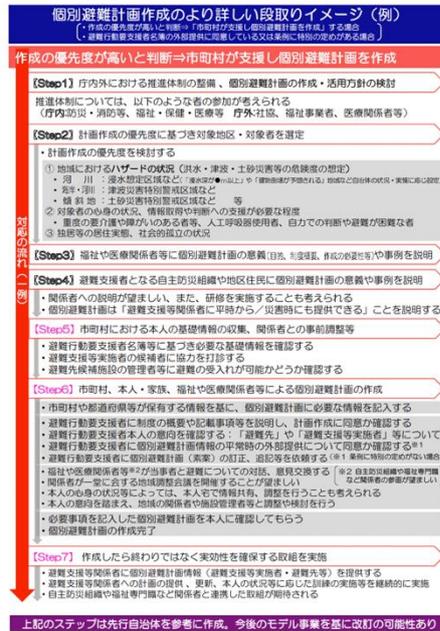


図 22：個別避難計画策定の段取り

大項目 C：ツール開発ユニット

実施項目：C-1：(6) あなたのまちの直下型地震マルチハザード化

(1) 内容・方法・活動：想定ハザードを地震だけでなく気象災害（洪水・土砂災害）
に拡張する。

(2) 結果：これまで開発してきた、オーダーメイドでの利用が可能であり、個々の状況に応じて地震災害シミュレーションを実施できるサイト「あなたの街の直下型地震」に、水害ハザードを追加して「わたしの街のマルチハザード」サイトとしていくための下準備と設計を行い、ウェブサイトを構築することができた。当初から新たなハザードを追加するにあたってのニーズと技術的課題、他の都道府県に関する浸水想定等のデータ利用可能性の整理を行い、まずはモックアップを作成することからスタートした。現在までで別府市、兵庫県全 41 市町、滋賀県全 19 市町の地震・水害のインパクトマップを作成した。



図 23：わたしの街のマルチハザード ウェブサイト

(3) 特記事項：なし

実施項目：C-2：(7) 安心防災帳アプリ化

(1) 内容・方法・活動：災害時に配慮すべき生活機能のアセスメントをスマートフォン上で実行できるアプリを開発する。

(2) 結果：安心防災帳のアプリ化を実現するために、実際の安心防災帳演習ではどのような作業を行っているのかの詳細手順、演習を進める上でのプロセスや注意点とともに、アプリ開発時にどのような機能が必要とされるかを文書化した。

その後、安心防災帳を使ったワークショップの記録から課題・対策のデータを作成し、課題で必要となる備えの整理、現在の備えと災害時に必要な備えの差、また自身のみでは解決が難しい課題を分析した。

さらに実際の安心防災帳演習ではどのような作業を行っているのかの詳細手順、演習を進める上でのプロセスや注意点とともに、アプリ開発時にどのような機能が必要とされるかを把握していった。

項目	詳細	時間
あいさつ		(5分)
災害に関する基礎知識	プレゼンテーション (PPT)	(15分)
自分でつくる安心防災帳ワーク	シート1「わたしの身体」：ご自身の身体の状態を振り返ろう！ シート2「わたしの生活」：主な一日の活動を整理してみよう！	(30分)
休憩		(10分)
自分でつくる安心防災帳ワーク	ファシリテーターの6つの質問を聞く シート3「現在の備え」：現在自宅にあるもののシールを貼ろう！ シート3「現在の備え」に○△×の印をつけよう！ シート4「必要な備え」に△・×がついたシールを移します。 気づいた点を課題×モジュールに記入します 課題解決のための備えを考えましょう。 これでご自身の備えが完成しました！	(40分)
感想・質問タイム		(15分)
あいさつ、閉会		(5分)

図24 ワークショップ基本案



図25 安心防災帳アプリのユーザーインターフェースの改良

実施項目：C-3：(8) 状況・課題・対策データベースに基づくAIを活用した提案システム開発

(1)内容・方法・活動：アプリから各ケースのケアプラン作成で記載される状況・課題・対策の関係性を機械学習するシステムを開発する。

(2)結果：日本総合システム株式会社の協力のもと、被災後の緊急ならびに中・長期的な生活課題の解決のために、名取市・災害ケースマネジメント支援モジュールを基盤にして、災害時ケアプラン作成支援モジュールの設計を行った。

課題・対策の機械学習を通じた対策提案システムについては、基本的なアルゴリズムの比較・検討を行った。具体的には、1)「状態」に紐づく「支援メニュー」の提示（単純なアルゴリズム）、2) LDA (Latent Dirichlet Allocation) モデルを用いたトピックモデ

の開発と研修のしくみ化に資する基盤技術については、カリキュラム開発、改善を重ねてe-learning化まで進めることができた。災害時ケアプラン作成についての制度改正については、令和3年度5月に災害対策基本法が一部改正され、全国の市町村において「真に支援が必要な者」の個別避難計画作成の努力義務が規定された。

3-2. 研究開発成果

大項目 A：別府モデル全国展開の基盤整備

別府、兵庫県、学びの場

(1) 内容

- ・成果の具体的内容：別府市、兵庫県での個別避難計画作成における成功事例、教訓を踏まえて、標準的業務手順を元にして全国の他地域での展開を進めることができた。
- ・受益者：高齢・障害当事者、当事者家族
- ・担い手：福祉専門職、事業所職員、行政職員、地域住民
- ・新規性や有効性：個別避難計画作成における標準業務手順を示し、それを用いた講義や演習についてカリキュラムを作成した。その際には教科書となるブックレットや動画を利用し、独学でも学べる環境を整えた。

(2) 活用・展開

- ・継続的に使われていくための基盤等の整備状況：現在、講義・演習の提供をしている兵庫県社会福祉士会を中心として、今後も e-learning によって継続的な学習が可能となるプラットフォームを確保している。
- ・他の地域や組織等への展開の可能性（具体的な根拠等を含めて記載）：現在、別府市、兵庫県だけでなく、滋賀県、静岡県、岡山県などを中心に、問い合わせがあり、研修の横展開を進めようとしている。その際には、地元自治体の核となる団体（社会福祉協議会、関連士業団体等）を巻き込む形での展開を考慮している。
- ・活用・展開に向けて今後取り組む内容：日本国内だけでなく、国外での活用や展開に向けても動きだしている。既に取組を進めているエクアドル国（南米）、またタイ国とは JICA を通じて連携体制が確立していることから、各国に合わせた展開方法を検討中である。

(3) その他：なし

大項目 B：事業定着化ユニット

コンピテンシーの同定、カリキュラム開発と評価、IM 研修横展開、福祉専門職しくみ化、D-VICS、ケアプランの制度化

(1)内容

- ・成果の具体的内容：事業を展開していく上で必要となる「インクルージョン・マネージャー」に求められるコンピテンシーを同定することができた。そこから人材育成に必要なカリキュラム開発を行い、インクルージョン・マネージャー養成研修を開発して展開をしていった。
- ・受益者：高齢・障害当事者、当事者家族
- ・担い手：福祉専門職、事業所職員、行政職員、地域住民
- ・新規性や有効性：インクルージョン・マネージャーという用語は、本研究開発期間中に作成された概念であり、令和3年5月の災害対策基本法一部改正に伴って作成された内閣府ガイドラインでも紹介・提示された。

(2)活用・展開

- ・継続的に使われていくための基盤等の整備状況：インクルージョン・マネージャー養成研修の内容については、ほぼ内容が確定されてきたことから、今後も同志社大学インクルーシブ防災研究センターを中心に、研修を展開していく。福祉専門職研修のe-learning化に伴い、インクルージョン・マネージャーの育成にあたっても同様にオンライン研修を可能になるように同じプラットフォームに置いて展開予定である。
- ・他の地域や組織等への展開の可能性：これまで兵庫県、滋賀県、広島県、北海道音更町、相談支援専門員協会を通じた研修においては九州地域、関東甲信越地域等においてインクルージョン・マネージャー研修を展開してきた。上記地域では今後も継続的に展開を期待している。
- ・活用・展開に向けて今後取り組む内容：日本国内だけでなく、国外での活用や展開に向けても動きだしている。既に取組を進めているエクアドル国（南米）、またタイ国とはJICAを通じて連携体制が確立していることから、各国に合わせた展開方法を検討中である。

(3)その他：なし

大項目C：ツール開発ユニット

わたしのまちのマルチハザード化、安心防災帳アプリ化等

(1)内容

- ・成果の具体的内容：利用者がオーダーメイドで地震災害シミュレーションを実施できるサイト「あなたのまちの直下型地震」に、水害ハザードを追加して「わたしの街のマルチハザード」サイトとして構築することができた。安心防災帳アプリ化についても、β版を作成し、今年度末までに一般ユーザー向けに利用ができるよう目処がついている。

- ・受益者：高齢・障害当事者、当事者家族、福祉専門職
- ・担い手：福祉専門職、事業所職員、行政職員、地域住民
- ・新規性や有効性：安心防災帳はこれまでも紙版（1000円）で利用をすることができたが、本研究開発で提供するアプリ版は無料で利用できることから、福祉関係者、行政機関、事業所等においてより多くのユーザーに利用してもらえることが期待できる。
- ・第三者が利用可能な状態であれば、成果物の入手・利用方法等：ホームページ
わたしの街のマルチハザード <https://i-bosai.maps.arcgis.com/home/index.html>
あなたのまちの直下型地震 <https://nied-weblabo.bosai.go.jp/amc/j/>

(2)活用・展開

- ・継続的に使われていくための基盤等の整備状況：ホームページは一般的に公開されているため、誰でも利用することが可能となる。今後、より広く広報をすることで利用が促進されると考える。
- ・他の地域や組織等への展開の可能性：兵庫県、滋賀県におけるマルチハザードマップの作成が完了しているが、さらにハザードマップの地域を増やして展開をしていく。

(3)その他：なし

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施体制

プロジェクト統括（同志社大学：責任者 立木 茂雄）

役割：研究・開発の進捗を全体として管理する。

概要：3つのユニットに属する全てのグループの研究・開発活動が、全体計画のスケジュールに沿って進行するように進捗の管理を行う。

ユニット1：別府モデル全国展開の基盤整備（コーディネーター：村野 淳子、サブコーディネーター：松川 杏寧）

(1)：別府市展開グループ

役割：災害時ケアプランを別府市内で実装する。

概要：別府市亀川地区、朝見川流域地区で開発した災害時ケアプラン作成標準業務手順（SOP）を市内の他の津波・洪水ハザード域内の地区に横展開する。

(2)：兵庫県展開グループ

役割：兵庫県内41市町、滋賀県・静岡県での災害時ケアプラン実装の事業評価での災害時ケアプラン実装の事業評価。

概要：令和2年度に兵庫県内41市町で実装された別府モデルSOPの一般化可能性を検討

する。

(3)：災害時ケアプラン及び専門職によるアウトリーチ学びの場グループ

役割：災害時ケアプラン SOP 展開を持続可能にする。

概要：別府モデル SOP を実装できる人材からなる持続的コミュニティを形成する。

(4)：当事者による平時及び災害時のアウトリーチグループ

役割：被災後に「見えざる」被災者となりがちな障がい者へアウトリーチする。

概要：被災後に、SOS の声を上げることが困難な被災者宅へのアウトリーチを行う障がい当事者版と福祉専門職版の SOP を開発する。

ユニット 2：事業定着化ユニット

（コーディネーター：明城 徹也、サブコーディネーター：菅野 拓）

(5)-a：プラットフォーム化コアコンピテンス分析

役割：別府モデルを横展開する上で鍵となる多くの組織・団体を境界連結する上での基礎技術を明らかにする。

概要：多くの組織・団体を境界連結する技術要素（コンピテンシー）を同定し、知見の妥当性を検証するために、多様な境界連結者にヒアリング調査を行う。

(5)-b：プラットフォーム化カリキュラム開発・評価

役割：別府モデルを横展開する上で必要となる多くの組織・団体を境界連結する技術に身につけた人材を育成するためのカリキュラムの開発および評価手法の開発を行う。

概要：人材育成のための研修カリキュラムを設計し、身につけた技術の評価するための尺度を開発し、その実効性を確認する。

(5)-c：境界連結者（インクルージョン・マネージャー）研修の横展開のためのしくみ化

役割：横展開のしくみ化に向けて、養成研修プログラムを実施するインクルージョン・マネージャー研修プラットフォームを結成する。別府モデルを横展開する上で必要となる多くの組織・団体を境界連結する人材を育成し、彼らが持続的に養成される環境および平時・災害時に活躍できるよう支援する。

概要：研修プラットフォームを結成し、①民間組織人材と、②行政職員向けに継続的な研修事業を実施する体制を作り、そこで養成された人材のネットワーク化と平時の情報共有、を広げるためのしくみ化を場の形成を行う。

(5)-d：福祉専門職研修のしくみ化：

役割：本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の一環として、「インクルーシブ

防災推進協議会（仮）」を設立する。協議会では「防災と福祉の連携促進事業」を実施する県・市町村の実施担当者のネットワークを通じて、現状の課題・対策などを相互に共有化し、継続的更新ができるようにする。

概要： 協議会を通じてインクルーシブ防災事業の質の担保を自治体主導で進める。

(5)-e 【新規】 LGWAN を介した被災者情報収集システム（仮称：D-VICS）との連動の仕組み化：

役割： 本事業を全国展開するための基盤を検討する。

概要： 本事業を全国展開するために必要となるシステムの方向性について検討する。

(5)-f： 災害時ケアプラン事業定着・制度化の検討

役割： 本事業を全国展開するための基盤を検討する。

概要： 本事業を全国展開するために必要となる基盤整備の方向性についてガイドラインを策定する。

ユニット3： ツール開発ユニット（コーディネーター：佐藤 翔輔）

(6)： あなたのまちの直下型地震マルチハザード化グループ

役割： 想定ハザードを地震だけでなく気象災害（洪水・土砂災害）に拡張する。

概要： 想定ハザードを地震だけでなく気象災害（洪水・土砂災害）に拡張する。

(7)： 安心防災帳アプリ化

役割： 災害時ケアプランを実務者が作成する時に支援するためのアプリを開発する。

概要： 災害時に配慮すべき生活機能のアセスメントをスマートフォン上で実行できるアプリを開発する。

(8)： 状況・課題・対策データベースに基づく AI を活用した提案システム開発

役割： 災害時ケアプランを実務者が作成する時に支援ができるしくみを開発する。

概要： アプリや実際のプランに記載される状況・課題・対策の関係性を機械学習するシステムを開発し、データを継続的に蓄積する。

・ 4-1-2

(1) 協働実施者に期待された役割：

協働実施者・村野淳子は、災害時ケアプラン・アウトリーチ技術開発ユニット（ユニット1）について、立木と協働してユニット1全体の進捗を管理する。

(2) 協働実施者が果たした役割：

誰一人取り残さない防災事業の全国展開のための制度化に向けた検討では、主に実践

面を担当することで、理論と実践の両面から研究を進める上で貴重な役割を担った。

(3) 協働による主な成果：

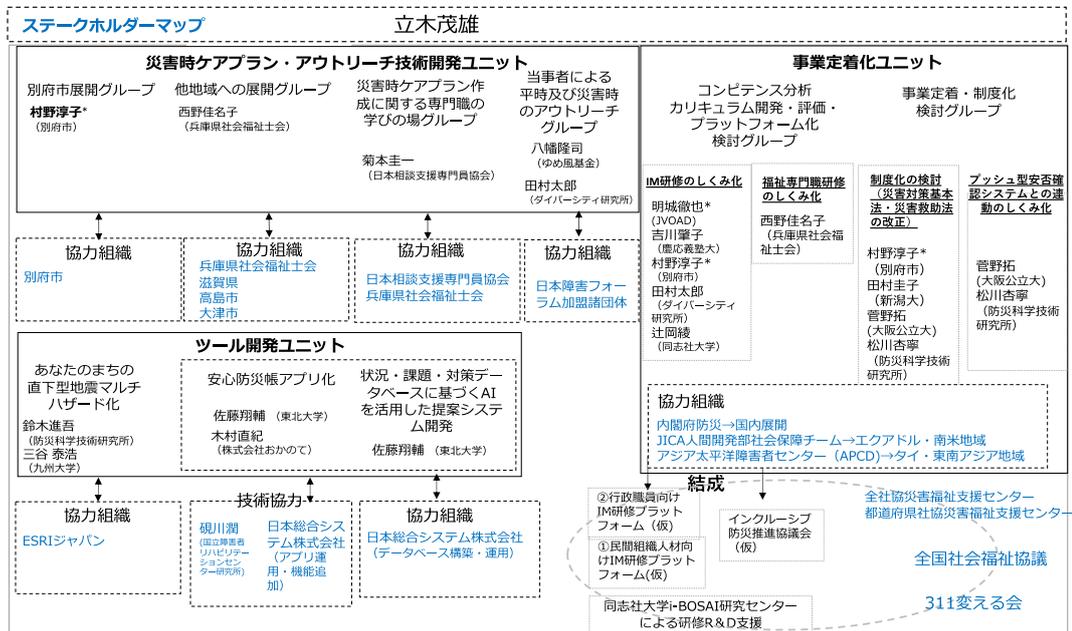
令和3年度5月に災害対策基本法が一部改正され、全国の市町村において「真に支援が必要な者」の個別避難計画作成の努力義務が規定された。

・ 4-1-3

(1) 協働上の課題：

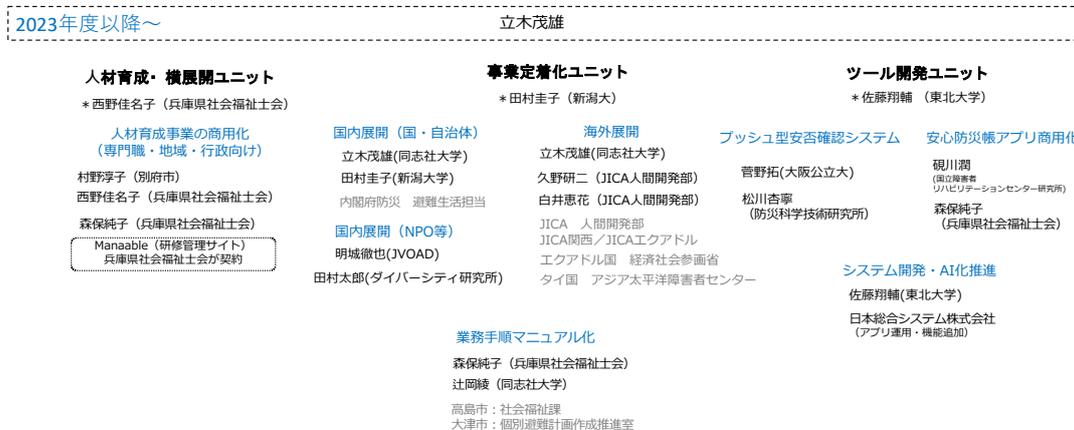
開発期間中にコロナ禍が発生した影響で、対面での協働実施者との相談や実践状況についての進捗確認が滞ってしまった。

・ 4-1-4 事業終了時点でのステークホルダーマップ



社会技術研究開発事業
SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

2023 年度以降の体制案：



誰一人取り残さない防災（高齢者・障害者など）

どんな人も取り残さない防災（高齢者・障害者、外国人、LGBTQ+ など）

4-2. 研究開発実施者

(1) 災害時ケアプラン・アウトリーチ技術開発グループ（リーダー氏名：村野 淳子）

役割：（他地域での展開事業、災害時ケアプラン及び専門職によるアウトリーチ学びの場形成）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
村野 淳子	ムラノ ジュンコ	別府市	防災危機管理課	防災推進専門員
立木 茂雄	タツキ シンゴ	同志社大学	社会学部	教授
松川 杏寧	マツカワ アンナ	防災科学技術研究所	災害過程研究部門	研究員
西野 佳名子	ニシノ カナコ	兵庫県社会福祉士会		事務局長
森保 純子	モリヤス ジュンコ	兵庫県社会福祉士会		
菊本 圭一	キクモト ケイイチ	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会		代表理事
八幡 隆司	ヤハタ タカシ	認定NPO 法人 ゆめ風 基金		事務局長・理事
川見 文紀	カワミ フミノリ	同志社大学	大学院 社会学研究科	大学院生
藤本 慎也	フジモト シンヤ	同志社大学	大学院 社会学研究科	大学院生
青谷 厚子	アオタニ アツコ	同志社大学		研究支援員

(2) 事業定着化グループ（リーダー氏名：明城 徹也）

役割：（事業定着に向けたプラットフォーム化、高業績者コンピテンンス分析、人材育成
カリキュラム開発・評価、制度化検討）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
明城 徹也	ミヨウジョウ テツヤ	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）		事務局長
立木 茂雄	タツキ シゲオ	同志社大学	社会学部	教授
田村 圭子	タムラ ケイコ	新潟大学	危機管理室	教授
菅野 拓	スガノ タク	大阪市立大学		
吉川 肇子	キッカワ トシコ	慶応義塾大学	商学部	教授
村野 淳子	ムラノ ジュンコ	別府市	防災危機管理課	防災推進専門員
田村 太郎	タムラ タロウ	ダイバーシティ研究所		代表理事
辻岡 綾	ツジオカ アヤ	同志社大学	研究開発推進機構	特任助教

(3) ツール開発グループ（リーダー氏名：佐藤 翔輔）

役割：（状況・課題・対策データベースに基づくAIを活用した提案システム開発）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
佐藤 翔輔	サトウ ショウスケ	東北大学	災害科学国際研究所	准教授
立木 茂雄	タツキ シゲオ	同志社大学	社会学部	教授
鈴木 進吾	スズキ シンゴ	防災科学技術研究所	災害過程研究部門	特別研究員
三谷 泰浩	ミタニ ヤスヒロ	九州大学大学院	工学研究院	教授
木村 直紀	キムラ ナオキ	株式会社 おかのて		代表取締役
古山 周太郎	コヤマ シュウタロウ	早稲田大学	人間科学学術院	准教授
川見 文紀	カワミ フミノリ	同志社大学	大学院 社会学研究科	大学院生
藤本 慎也	フジモト シンヤ	同志社大学	大学院 社会学研究科	大学院生

4-3. 研究開発の協力者

氏名	フリガナ	所属	役職（身分）	協力内容
硯川 潤	スズリカワ ジュン	国立障害者リハビリテーションセンター研究所	福祉機器開発部 福祉機器開発室長	安全防災帳アプリ化に向けた技術協力
岡元 徹	オカモト トオル	日本総合システム株式会社	チーフエンジニア	状況・課題・対策データベースに基づく AI を活用した提案システム開発に向けた技術協力
名和 裕司	ナワ ユウジ	ESRI ジャパン株式会社		あなたのまちの直下型地震のマルチハザード化

機関名	部署	協力内容
独立行政法人 国際協力機構	人間開発部社会保障チーム	海外展開
アジア太平洋障害者センター		海外展開
滋賀県	知事公室 防災危機管理局 防災対策室	国内展開・実装
高島市	健康福祉部 社会福祉課	国内展開・実装

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2020年 10月1日	インクルーシブ 防災タイムライン作成	別府市	要支援者 宅	6人	南海トラフ津波被害地域・朝見川浸水地域居住視覚障がい者ご夫婦のタイムライン作成（相談支援専門員）
2020年 12月4日 ～5日	全国相談支援ネットワーク研修大会	特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会	エル・パーク仙台 東京エレクトロンホール宮城	オンライン配信 891名 研修参加 19名	避難行動要支援者に対する個別計画作成における計画相談支援事業者等の協力に関する調査・研究（障害者に対する災害時支援体制の実態） 「平時に備える グッドプラクティスから見る福祉と防災」
2021年 2月16日	防災と福祉の連携促進シンポジウム	防災と福祉の連携	オンライン	550人	防災と福祉の連携促進事業成果と感染症対策も踏まえ

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

	ウム「地域で取り組む高齢者・障害者の避難支援」	による個別支援計画作成促進事業実行委員会			た今後の事業の取組と課題について考える 主な参加者：兵庫県各市町当該事業担当者、兵庫県主催「福祉専門職対象防災対応力向上研修」修了者・防災士会関係者、その他の都府県防災関係者
2021年 12月20日	日本相談支援専門員協会 九州ブロック研修会「福祉専門職向け 防災研修会」	日本相談支援専門員協会	長崎県大村市 プラット おおむら	32名	事前学習 e-Learningによる講義聴講 講義と演習による個別避難計画の作成
2022年 2月18日	防災と福祉の連携促進シンポジウム～地域で取り組む 高齢者・障害者の避難支援～	兵庫県防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業実行委員会	オンライン（WEB配信のみ）	当日配信には624人が参加（うち兵庫県内は362人、県外は262人）	災害対策基本法改正を踏まえた地域との関わりや今後の事業取組について
2022年 3月25日	日本相談支援専門員協会 宮城県研修会「福祉専門職向け 防災研修会」	日本相談支援専門員協会	石巻市防災センター	出席33名 オンデマンド60名	講義とシンポジウムによる防災研修会 対面出席とオンデマンド配信による
2022年 6月1日	静岡県個別避難計画研修会静岡会場	静岡県	グランシップ	50人	静岡県中部（静岡）市町村行政職員対象
2022年 6月2日	静岡県個別避難計画研修会静岡沼津会場	静岡県	プラサヴェルデ	50人	静岡県東部（沼津）市町村行政職員対象
2022年 6月3日	静岡県個別避難計画研修会浜松会場	静岡県	アクティ浜松	50人	静岡県西部（浜松）市町村行政職員対象
2022年 6月25日	兵庫県社会福祉士会総会	兵庫県社会福祉士会	兵庫県福祉センター 1階多目的ホール		「社会福祉士としての避難支援のあり方～避難行動要支援者を平時から災害時をシームレスで支えるソーシャルワーク～」
2022年 7月15日	東京都復興まちづくりシンポジウム「第15回 専門家と共に考える災害への備え ～誰ひとり取り残さない防災への取り組み～」	東京都災害復興まちづくり支援機構	東京都議会議事堂	100人	
2022年 8月29日	福祉フォーラム in 別府速見・	福祉フォーラム・	別府市役所	15人	これまでの活動内容の報告と、今後行うべき事業内容

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

	実行委員会（以下、福祉フォーラム）勉強会	別府市			の確認 立木教授・川北総括補佐
2022年 8月30日	南部地区「インクルーシブ防災勉強会」	福祉フォーラム・別府市	おひさまパーク	70人	南部地区のこれまでの取組について説明。立木教授から調査した要配慮者の人数等の話と講話 川北総括補佐より南部地区の現状について講話
2022年 8月31日	別府市役所庁内関係各課会議	福祉フォーラム・別府市	別府市役所	20人	別府市での事業推進について協議。立木教授から調査した要配慮者の人数等の話 川北総括補佐より別府市の事業の進め方について
2022年 9月1日	避難行動要支援者・個別避難計画実務研修①	島根県	島根テルサ	60人	島根県東部（松江）市町行政職員対象
2022年 9月2日	避難行動要支援者・個別避難計画実務研修②	島根県	島根浜田ワシントンホテルプラザ	60人	島根県西部（浜田）市町行政職員対象
2022年 10月13日	令和4年度保健所・難病診察ネットワーク連携会議	愛知医科大学病院	愛知医科大学	55人	ケアマネジャー・保健師対象
2022年 10月22日	防災にダイバーシティの視点を入れ込む～阪神・淡路大震災以降の女性や外国人らの参加促進の取組から～	阪神・淡路大震災からのダイバーシティの歩みを検証する実行委員会	オンライン	100人	ぼうさいこくたい2022のワークショッププログラムとして開催。前半は女性や外国人、マイノリティーへの支援活動が、阪神・淡路からどのように進んできたか、実践者の報告を基に考え、後半は、浸透・定着に向けた課題を抽出し、啓発教材等の手法を吟味する中で、同志のつながりを促した。
2022年 11月7日	日本相談支援専門員協会 関東甲信越ブロック研修会	日本相談支援専門員協会	アイクロス湘南	65人	関東地区の相談支援専門員に必要な防災支援に向けた体制整備、必要な知識の習得、災害支援に対する活動等について研修を実施した。
2022年 11月28日	兵庫県県市町意見交換会	兵庫県	姫路商工会議所	50人	兵庫県西部（姫路）市町行政職員対象市町行政職員対象
2022年 12月8日	兵庫県県市町意見交換会	兵庫県	兵庫県立のじぎく会館	50人	兵庫県東部（神戸）市町行政職員対象
2023年 1月17日	防災にダイバーシティの視点	阪神・淡路大震災	神戸まちづくり会	会場 40人・オン	阪神・淡路大震災直後から、女性や外国人の支援を

	入れ込む・第2弾～災害が問いかける「誰ひとり取り残さない」まちづくり～	からのダイバーシティの歩みを検証する実行委員会	館(オンライン併催)	ライン 30人	スタートさせ、その後、全国各地でダイバーシティ防災の啓発や実践・普及に取り組んできたメンバーが、原点の地 KOBE で、到達点と今後の展望を議論した。
2023年 2月3日	要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修	愛知県	愛知県自治センター	80人	愛知県全州市町行政職員対象
2023年 3月3日	静岡県	静岡県	レイアップ御幸町ビル	85人	静岡県全州市町行政職員対象
2023年 3月4日	別府市インクルーシブ防災事業報告会	福祉フォーラム・別府市	別府市役所	会場 60人 オンライン 190人	別府市インクルーシブ防災事業報告会
2023年 3月11日	世界防災フォーラム 2023	世界防災フォーラム実行委員会	仙台国際センター	会場 100人	誰ひとり取り残さない防災：3年間の RISTEX プロジェクト総括

5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-2-1. 書籍、フリーペーパー、DVD など論文以外に発行したもの

○書籍

- (1) 誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと (i-BOSAI ブックレット No.1)、立木茂雄、萌書房、2020年9月15日
- (2) 当事者が語る インクルーシブ防災「別府モデル」、一般社団法人 福祉フォーラムin別府速見実行委員会メンバー・同志社大学 立木茂雄・IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所 川北秀人・別府市防災危機管理課 田辺裕、一般社団法人 福祉フォーラムin別府速見実行委員会、2021年3月
- (3) 災害対応ガバナンスー被災者支援の混乱を止めるー、菅野拓、ナカニシヤ出版、2021年
- (4) 「福祉的配慮のもとでの被災者支援」 國井修・尾島俊之編・石井美恵子編集協力 『みんなで取り組む災害時の保健・医療・福祉活動』、菅野拓、南山堂、pp.110-116、2022年
- (5) 「災害救助法の仕組みと食事提供の先進例」 國井修・尾島俊之編・石井美恵子編集協力 『みんなで取り組む災害時の保健・医療・福祉活動』、菅野拓、南山堂、p.215-216、2022年
- (6) 「考えてみよう！インクルーシブ防災って？」大分県別府市の取り組み「別府モデル」に注目！、村野淳子、ポプラ社
- (7) 「別府市における”誰ひとり取り残さない”インクルーシブ防災事業」～命と暮らしを守る仕組みづくり～、村野淳子、季刊誌「消防防災の科学」145号、一般財団法人

人 消防防災科学センター

- (8) 「東日本大震災から10年・災害対策基本法の改正・出水期への備え」、村野淳子、内閣府広報誌、内閣府
- (9) 「東日本大震災の復興や新たな防災」テーマ「インクルーシブ防災」、村野淳子、家の光 JA（農協）グループ雑誌・月間3月号特集、（一社）家の光協会 家の光編集部
- (10) 「別府市インクルーシブ防災―誰ひとり取り残さない防災」、村野淳子、月刊雑誌「難病と在宅ケア」、医学書・医学雑誌出版社・日本プランニングセンター「難病と在宅ケア」編集部
- (11) 誰一人取り残さない防災のための、当事者力アセスメントの進め方(i-BOSAIブックレット No. 2)、森保純子、立木茂雄監修、萌書房、2022年8月22日
- (12) 誰一人取り残さない防災のために、福祉関係者が取り組むべきこと【物語編】(i-BOSAIブックレット No. 3)、西野佳名子、立木茂雄監修、萌書房、2022年8月22日
- (13) 誰一人取り残さない防災のために、福祉関係者が取り組むべきこと【解説編】(i-BOSAIブックレット No. 4)、西野佳名子、立木茂雄監修、萌書房、2022年8月22日
- (14) 未来の授業 SDGs パートナリシップBOOK、佐藤真久監修、東弥彦（株） 宣伝会議、2022年12月23日
- (15) 外国人とともに備える災害対応、田村太郎『JITOCO JOURNAL かけはし』第31巻150号（2022年7月）公益財団法人国際人材協力機構
- (16) 災害におけるコミュニティ通 田村太郎『Mネット』225号（2022年12月）特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク
- (17) 「多文化共生施策の現状と課題」田村太郎『J I AMメールマガジン』第235号（2023年1月）

○DVD

- (1) ひとりも取り残さないために～インクルーシブ防災～
全2巻セット・解説小冊子付き（○避難編（約72分）、○避難生活編（約76分））
NHK厚生文化事業団、2021年3月15日

5-2-2. ウェブメディアの開設・運営

・ウェブサイトやSNS アカウント、動画の配信など

- (1) i-BOSAI | 誰一人取り残さない防災のための研修プログラム（2020年8月更新）
<https://i-bosai.inclusive-drr.org/>
- (2) i-BOSAI のための専門職・行政職員向け e-learning 研修サイト（2023年3月更新）
<https://moodle.inclusive-drr.org>
- (3) わたしの街のマルチハザード(2022年3月)

<https://i-bosai.maps.arcgis.com/home/index.html>

(4) あなたのまちの直下型地震

<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/amc/j/>

(5) 同志社大学 研究・産官学連携ホームページ (2022年12月7日更新)

<https://kikou.doshisha.ac.jp/news/2022/1207/news-detail-357.html>

(6) 兵庫県社会福祉士会 研修情報「2021年度 福祉専門職対象 防災対応力向上研修での使用書式」(2021年7月17日更新)

<http://www.hacsw.or.jp/wp-content/uploads/aa8d78d13864eccd12b6d0532602258c.pdf>

<http://www.hacsw.or.jp/wp-content/uploads/803f9499fac8b3148fde16cbe0fb3b12.pdf>

5-2-3. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

年月日	名称	演題	場所
2019年 11月17日	地域の支えあいフォーラム	誰一人取り残さない防災を目指して	豊川市民プラザ
2019年 11月18日	令和元年度近畿地区特別支援学校知的障害教育校 RTA 連合会研修会 (兵庫大会)	だれひとり取り残さない防災をめざして	兵庫県民会館けんみんホール 9階
2019年 11月21日	別府ケアプラン研修	要配慮者支援と早期避難について考える	大分県別府市
2019年 11月24日	令和元年度「奈良県自主防犯・防災リーダー研修」	いざという時にみんなで助かるために～今だからこそ自助・共助の強化！～	奈良女子大
2019年 11月27日	関西国際大学「コミュニティ防災」講義	地域レベルでの災害時要配慮者対策～だれひとり取り残さない防災～	関西国際大学 尼崎キャンパス 508教室
2019年 11月30日	第53回 中国地区医療社会事業大会	災害対策に関する制度や施策、日常からの備え	広島県医師会館
2019年 12月3日		ハートネットTV	
2019年 12月4日		ハートネットTV	
2019年 12月6日		別府市 ADPC	
2019年 12月7日	令和元年度滋賀県自主防災組織リーダー・防災士養成講座	避難行動要支援者の避難経路・避難支援-DIGの使い方を学ぶ	滋賀県危機管理センター
2019年 12月8日	滋賀県防災士養成講座	地域の自主防災活動	滋賀県庁 新館7階大会議室
2019年 12月10日	SDGs・レジリエンス京都市民フォーラム2019	持続可能な社会であり続けるために今なすべきこと	キャンパスプラザ京都
2019年	要配慮者・避難行動要支援	要配慮者対策の根本的解決をめ	島根県庁 6階講堂

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

12月20日	者実務研修	ざして	
2019年 12月21日	米原市講演会	災害に対する防災学！わたしたちには何が必要か？ 人と人のつながりを紡ぎ出す 安全・安心	米原市民交流プラザ・ ルッチプラザ
2019年 12月24日	大阪府「第2回市町村意見 交換会」	災害時要配慮者の支援について 事前にできること 災害対応でやるべきこと	大阪府庁新別館南館8 階 大研修室
2020年 1月17日	Tierney 教授 at 減災研究 会	社会科学は今後の防災・減災に どう貢献していくのか	神戸国際会館
2020年 1月18日		NHK ハートネットフォーラム	一ツ橋ホール
2020年 1月28日	令和元年度学校安全総合支 援事業「防災教育関連事 業」成果発表会	誰一人取り残さない防災をめざ して	大阪国際交流センター
2020年 1月31日	政策・実務研修	災害発生後の市町村の役割～復 旧から復興へ～	
2020年 2月8日	令和元年度大野城市防災士 養成講座	避難行動から避難生活まで	大野城市 北コミュニ ティーセンター 多目 的室
2020年 2月17日	令和元年度吹田市地域ケア 会議研修会	だれひとり取り残さない防災を めざして	吹田市立保健センター 3階 研修室
2020年 2月18日	福祉施設・事業所防災セミ ナー	誰一人取り残さない防災をめざ して	名古屋都センター
2020年 2月24日	防災と福祉の連携推進フォ ーラム	基調講演	丹波篠山市立四季の森 生涯学習センター
2020年 2月25日	「KOBE WEST NET（西区自 立支援協議会）くらす部会 ワールドカフェ」	「誰ひとり取り残さない防災」 ってなんだろう？	兵庫県総合リハビリテ ーションセンター 管 理棟3階 研修室
2020年 3月1日		教育講演Ⅱ	神戸国際会議場
2020年 5月3日	新型コロナウイルス感染の まん延を防ぐ災害時対応の あり方を考える	そもそも課題が多い被災者支援 は covid-19 の影響を受けて短 期・長期にどうするべきか？	オンライン開催
2020年 5月31日	いのちのポータルサイト WEB研修	別府市インクルーシブ防災	オンライン開催
2020年 6月30日	滋賀県防災カフェ		オンライン開催
2020年 7月7日	JICA 能力強化研修	障害と防災	オンライン開催
2020年 7月19日	みんなで考えよう！防災セ ミナー&交流会	災害時における障害児・者への 対応、しえんについて	大分県身体障害者福祉 センター 2階視聴覚 室
2020年 8月26日	2020年度地域福祉サポ ートちた SDGs 時代のパート ナーシップを語る会	誰ひとり取り残さない地域防災	知多市市民活動センタ ー
2020年 9月6日	丹波篠山市消防団研修会	防災と福祉の連携 地域におけ る消防防災のリーダーとしての 役割について	丹波篠山市民センター 多目的ホール

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

2020年 9月26日	尾張旭市防災講演会	災害時に避難支援を要するかたへの取り組み	尾張旭市文化会館
2020年 10月9日	滋賀県意見交換会	避難行動要支援者に係る個別計画の取組	滋賀県危機管理センター
2020年 10月22日	2020年度大分県生協連合会「大分県生協大会」	別府市におけるインクルーシブ防災	全労災ソレイユ 7階 アイリス
2020年 10月23日	令和2年度福祉避難所協定施設向け研修会	災害時における福祉避難所の役割	金沢市長土堀青少年交流センター
2020年 11月4日	広島県在宅保健福祉活動の会研修会	福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」をめざして	広島県国保会館
2020年 11月10日	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	地域を巻き込んだ支援体制の構築	先刻市町村国際文化研修所
2020年 11月13日	第10回自治体災害対策全国会議	災害時に誰一人取り残さない地域づくり	人と防災未来センター 東館
2020年 11月18日	高知県災害時要配慮者対策に係る講演	誰一人取り残さない防災をめざして	高知会館 2F 白鳳
2020年 12月4日	全国相談支援ネットワーク研修会	平時に備える グッドプラクティスから見る福祉と防災	エルパーク仙台
2020年 12月8日	災害時個別支援計画について考える会	別府市におけるインクルーシブ防災	中津市小楠コミュニティセンター集会所
2020年 12月18日	滋賀県意見交換会	国における避難行動要支援者対策について(SWG 中間とりまとめ)	滋賀県危機管理センター
2020年 12月19日	同志社大学第8回サイエンスコミュニケーター養成副専攻講演会ー災害と報道ー	「共につくる」型のリスクコミュニケーションをめざして	同志社大学良心館
2021年 1月11日	大阪府肢体不自由児者父母の会連合会研修会	「平時と災害時における障がい者への配慮を切れ目なくつなぐ」～求められる地域力～	クレオ大阪中央 4階 セミナールーム
2021年 1月16日	長野市地域防災力向上事業・長野地域連携中枢都市圏における合同研修会 長野地域防災セミナー	平時の地域づくりが災害に“効く”ー医療・保健・福祉と防災の連携ー	オンライン開催
2021年 1月25日 ～2月25日	島根県防災安全講演会 令和2年度シニア災害ボランティアシンポジウム	「誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと」	オンライン配信
2021年 1月31日	滋賀県防災士養成講座	「災害ボランティア活動」「地域防災と多様性への配慮」	滋賀県庁 新館7階大会議室
2021年 2月3日	徳島弁護士会「岩手県における災害ケースマネジメントの実践」	災害ケースマネジメントの位置づけー社会保障のフェーズフリー化に向けてー	オンライン開催
2021年 2月16日	兵庫県防災と福祉のシンポジウム～地域で取り組む高齢者・障害者の避難支援～	「誰ひとり取り残さない防災の実現に向けて」 「個別支援計画の作成をいかに進めていくか～防災と福祉の連携を通じて～」	ラッセホール リリー (B1F)
2021年 3月6日	NHK ハートフォーラム 「日本科学未来館で BOSAI	「ひとりも取り残さないために～みんなで助かるインクルーシブ	日本科学未来館 オンライン配信

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

	を学ぶ～インクルーシブ防災って何だろう？～	「防災～」	
2021年 3月19日	岡山県防災福祉対応力向上研修	誰一人取り残さない防災	きらめきプラザ 301研修室
2021年 3月21日	東北大学東北アジア研究センター国際若手シンポジウム	コロナ禍の社会的影響と福祉支援	オンライン開催
2021年 3月26日	滋賀県市町職員研修会	「誰一人取り残さない防止に向けて、自治体担当者が身につけるべきこと」	滋賀県危機管理センター
2021年 4月17日	出町座 劇場イベント		
2021年 5月27日	第5回 災害時の連携を考える全国フォーラム 災害支援の文化を創造する	プラットフォーム形成のための境界連結 ～越境から始める防災と福祉の連携～	オンライン開催
2021年 5月29日	滋賀県介護支援専門員 総会記念講演会	災害時に備え、介護支援専門員が準備しておくこと～避難行動要支援者の個別計画作成取り組み～	滋賀県立長寿社会福祉センター 大教室
2021年 6月1日	大阪府「災害マネジメント研修」	市町村個別避難計画作成推進について	オンライン開催
2021年 6月8日	滋賀県【大津市】保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修	①個別避難計画作成のための当事者力・地域力アセスメント実践演習 ②個別避難計画作成のための「エコマップ」作成演習 ③個別避難計画作成に係る地域との「調整会議（ケース会議）」模擬体験	滋賀県危機管理センター 1階 大会議室
2021年 6月9日	滋賀県【高島市】保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修	①個別避難計画作成のための当事者力・地域力アセスメント実践演習 ②個別避難計画作成のための「エコマップ」作成演習 ③個別避難計画作成に係る地域との「調整会議（ケース会議）」模擬体験	高島市役所本庁新館 3階 会議室 10・11・12
2021年 6月10日	広島県全市町職員向け説明会	個別避難計画について	オンライン開催
2021年 6月26日	福祉コミュニティ協会 第4回公開シンポジウム	福祉防災元年の課題と展望	オンライン開催
2021年 6月28日 ～ 7月2日	NHK「水害から命を守る」		動画配信
2021年 6月29日	JICA 能力強化研修	障害と防災	オンライン開催
2021年 7月6日	中央労福協 Web 学習会	誰一人取り残さない防災に向けて、私たちができること	オンライン開催
2021年	常総市講演会	全国における個別計画作成の現	常総市生涯学習センタ

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

7月11日		状とそれを踏まえた常総市における計画作成の示唆について	ー
2021年 7月18日	今治市第10回自主防災研究大会	避難行動要支援者への支援プラン作成の方法と実施上の課題	今治市総合福祉センター（オンライン出席）
2021年 8月2日	広島県地域共生社会推進プロジェクトチーム福祉と防災講演会	防災と福祉の連携について（誰一人取り残さない防災に向けて、自治体担当者が身につけるべきこと）	オンライン開催
2021年 8月24日	島根県令和3年度避難行動要支援者・個別避難計画実務研修講演会	防災と福祉の連携で誰一人取り残さない防災を目指して～災害対策基本法の改正と個別避難計画～	オンライン開催
2021年 8月27日	滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議	・問題の根本原因と対策について ・「滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議」と構成団体に期待する役割について	オンライン開催
2021年 9月14日	兵庫県防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進研修	誰一人取り残さない防災の実現に向けて、自治体担当者が身につけるべきこと	オンライン開催
2021年 9月17日	大分県社協災害時ケアプラン作成研修会	・災害時ケアプラン(当事者アセスメント)の作成 ・当事者参加型の地域調整会議のしくみ ・地域調整会議、あなたならどうする？	オンライン開催
2021年 9月21日	日本弁護士連合会 災害復興支援委員会	災害時における在宅高齢者・障がい者に対する支援	オンライン開催
2021年 9月20日 ～ 9月24日	JICA エクアドル研修	・オリエンテーション ・講義内容全体像の説明 ・防災と福祉の考え方 ・防災の視点 ・福祉の考え方の基本 ・防災と福祉の連結 ・根本問題 ・当事者力を高める ・防災リテラシーを高める ・耐震補強をしないか ・防災リテラシーと避難のタイミング ・災害時ケアプラン調整会議の実施、合理的配慮の提供	オンライン開催
2021年 9月28日	3.11から未来の災害復興制度を提案する会	被災者支援制度の課題について	オンライン開催
2021年 10月5日	ひょうご講座	高齢者、障害者の避難支援	兵庫県民会館
2021年 10月9日	木津川市災害ボランティアセンター市民防災研修	誰一人取り残さない地域防災の実現のために	アスパアやましろ グリーンホール
2021年 10月12日	南丹市民生児童委員協議会「全員研修会」	誰一人取り残さない防災の実現のために～福祉と防災の連結がなぜ必要なのか～	園部文化会館アスエル そのべ 大ホール

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

2021年 10月15日	今宮高校模擬講義	誰一人取り残さない防災	同志社大学良心館
2021年 10月19日	JICA エクアドル研修 QA セッション		オンライン開催
2021年 10月23日	日本環境リハビリテーション 科学研究会・防災災害対策 ユニット	社会的弱者と災害-誰一人取り 残されない防災に向けて	オンライン開催
2021年 11月2日	学習会「命と暮らしを守る ための取組について学ぶ～ 災害対策基本法一部改正な ど、各施策について～	生活の全体性・福祉と防災の連 続性の視点から過去の災害を振 り返る	オンライン開催
2021年 11月5日	滋賀県中間報告・意見交換 会	防災と保健・福祉の連携モデル 検討	滋賀県危機管理センタ ー
2021年 11月8日 ～ 11月10日	避難行動要支援者対策～災 害弱者をつくらない	・災害時ケアプランの作成 ・インクルージョン・マネー ジャーの基礎演習 ・インクルージョン・マネー ジャーの実践演習 ・自治体職員としてどのように この事業を進めていくか。	全国市町村国際文化研 修所
2021年 11月11日	第23回 都市防災推進セ ミナー	地域とともに多様な団体・組織 と進める別府市インクルーシ ブ防災”誰ひとり取り残さない防 災”	オンライン配信
2021年 11月12日	第9回 日本難病医療ネッ トワーク学会学術集会	地域とともに多様な団体・組織 と進める 別府市インクルーシ ブ防災“誰ひとり取り残さない 防災”	オンライン開催
2021年 11月14日	滋賀県自主防災組織リーダ ー・防災士養成講座	災害ボランティア活動、地域防 災と多様性への配慮	滋賀県庁新館7階
2021年 11月19日	第3回 地域共生社会推進 全国サミット in かまくら	『災害時に誰一人取り残さない ために～福祉、防災、コミュ ニティの連結～』	オンライン開催
2021年 11月20日	福祉専門職向け研修会 ー誰一人取り残さない防災 に向けた取り組みー 九州ブロック研修会	・災害時ケアプラン(当事者ア セスメント)の作成 ・当事者参加型の地域調整会議 のしくみ(避難移動編) ・地域調整会議、あなたならど うする？	ぷらっとおおむら 6階 講座室1
2021年 11月26日	京都府個別避難計画作成に 係る情報共有会	市町村個別避難計画作成推進に ついて	オンライン開催
2021年 11月27日	横浜市港南区 自立支援協 議会講演会	誰一人取り残さない防災に向け て～わたしたちが身につけるべ きこと～	横浜市港南公会堂
2021年 11月29日 ～ 12月1日	JICA エクアドル研修 フォローアップ研修	1. 防災と福祉の考え方 2. 根本問題 3. 当事者力を高める 4. 防災と福祉を連結する別府モ デル 5. 調整会議	オンライン開催

		6. 合理的配慮	
2021年 12月4日 ～ 12月19日	第3回 地域共生社会推進 全国サミット in かまくら	『災害時に誰一人取り残さない ために ～福祉、防災、コミュ ニティの連結～』	録画配信
2021年 12月7日	音更町個別避難計画作成に 向けた Web 講演会	誰一人取り残さない防災を目指 して	オンライン開催
2021年 12月9日	第34回 全日本自閉症支援 者協会 研究大会 滋賀 W EB 大会	災害や感染から命を守ることを 考える	オンデマンド配信
2021年 12月12日	ベップ・アート・マンス 2021 オンライントークラ イブ「いりぐち←でぐち」		
2021年 12月17日	北信地域自立支援協議会 地域生活支援拠点等事業検 討会	平時に備える～グッドプラクテ イスから見える～福祉と防災	オンライン開催
2021年 12月19日	片平地区第3回災害リスク 座談会	大分県別府市における要配慮者 を対象とした事例の紹介	東北大学片平さくらホ ール
2022年 1月15日	令和3年度防災フェアふな ばし	地域の防災と市民力	船橋市民文化ホール
2022年 1月23日	福知山市避難のあり方推進 シンポジウム	誰一人取り残さない防災の実現 をめざして	オンライン開催
2022年 1月31日 ～ 3月31日	大田区 HP 動画放映「要配 慮者の支援を考える講演 会」		オンライン配信
2022年 2月3日	広島県令和3年度行政職員 向け防災と福祉の連携促進 研修会①		
2022年 2月18日	兵庫県連携促進シンポジウ ム	「防災と福祉が連携した個別避 難計画作成の今後の展開～誰一 人取り残さない避難への支援に 向けて～」	ラッセホール
2022年 2月21日	静岡県社協 災害時ケアプ ラン策定事業報告会	個別避難計画策定に必要な視 点、考え方	オンライン開催
2022年 2月22日	京都府福祉サービス苦情解 決事業相談研修会	災害時に要配慮者が誰一人取り 残されず避難するために	オンライン開催
2022年 2月25日	日本医療政策機構（HGPI） メンタルヘルス政策プロジ ェクト専門家会合	自治体における災害後中長期の 精神保健福祉活動の課題と方向 性	オンライン開催
2022年 2月27日	石川県医師会、能美市医師 会 地域リーダー研修	災害につよい町づくり	オンライン開催
2022年 3月4日	名古屋市相談支援従事者研 修 共通全体研修・中堅研 修	サービス等利用計画と個別避難 計画	オンライン開催
2022年 3月14日	京都府個別避難計画作成研 修会	事例報告と個別避難計画作成に ついて	オンライン開催
2022年 3月17日	広島県令和3年度行政職員 向け防災と福祉の連携促進		オンライン開催

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

	研修会②		
2022年 3月18日	あいえるの会・DPIセミナー「一緒に考えませんか？災害時のこと」	誰も取り残さない防災—各地の取り組み	オンライン開催
2022年 3月22日	NHK 水害キャンペーン久留米市研修		オンライン開催
2022年 3月25日	日本相談支援専門員協会「障害者福祉とこれからの防災」研修会	誰一人取り残さない防災（i-BOSAI）の実現に向けて	石巻市防災センター
2022年 3月26日	NHK 水害キャンペーン国立市研修		オンライン開催
2022年 5月14日 ～ 5月28日	JICA エクアドル研修		エクアドル
2022年 6月21日	JICA 能力強化研修「障害と開発」	障害と防災	オンライン開催
2022年 6月25日	兵庫県社会福祉士会総会	「社会福祉士としての避難支援のあり方～避難行動要支援者を平時から災害時をシームレスで支えるソーシャルワーク～」	兵庫県福祉センター 1階多目的ホール
2022年 6月26日	第5回公開シンポジウム 地域共生社会と防災	地域共生社会と防災	千代田区社会福祉協議会研修室
2022年 7月19日	防災・災害支援研究会	「誰一人取り残さない、災害弱者を守るコミュニティ防災」にむけて地域アクターや企業とともにできること」	オンライン開催
2022年 7月20日	公益財団法人 東京市町村自治体調査会「調査研究結果発表シンポジウム」	避難・避難所運営のあり方～多様な主体との連携～	府中市市民活動センタープラッツ
2022年 7月23日	全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会「特別講演」	「共生社会における防災・災害支援の在り方」～平時の支援を有事に活かすためにソーシャルワーカーができること～	京都府立総合福祉会館 ハートピア京都 ハイブリット形式
2022年 9月1日	多文化共生実務者対応力向上研修事業	災害時の外国人支援～コロナ禍における配慮事項もふまえて～	栃木県国際交流会館
2022年 9月12日	「福祉避難所の機器整備」事業実施団体に向けたオンライン講習会	個別避難計画の作成と自治体への働きかけについて 自治体等と共同で行う避難訓練について	オンライン開催
2022年 9月12日 ～ 9月16日	JICA エクアドル研修	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・講義内容全体像の説明 ・防災と福祉の考え方 ・防災の視点 ・福祉の考え方の基本 ・防災と福祉の連結 ・根本問題 ・当事者力を高める ・防災リテラシーを高める ・耐震補強をするかしないか 	オンライン開催

社会技術研究開発事業

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

		・防災リテラシーと避難のタイミ ・災害時ケアプラン調整会議の 実施、合理的配慮の提供	
2022年 10月13日	心の病を考える地域学習会	インクルーシブ防災について	J:COMO ホルトホール大分
2022年 10月14日	明石市肢体不自由児者父母 の会 60周年記念講演	誰ひとり取りのこさない防災に 向けて	ウィズあかし
2022年 10月14日	安全・安心の城下まちづく り市民大会	災害時における要支援者対策に ついて	やまと郡山城ホール
2022年 10月16日	第26回全難聴福祉大会	減災計画と災害体験から見えて くる聴覚障害者の災害支援	J:COMO ホルトホール大分
2022年 11月10日	湖東地域障害者自立支援協 議会の定例会	社会的弱者の防災と、福祉事業 所に求められる防災対策	オンライン開催
2022年 11月11日	音更町	避難行動要支援者避難訓練① 調整会議 避難行動要支援者避難訓練② 事業所向けグループワーク	ひびき野会館 第一ホテル 木野東会館 観月苑
2022年 11月18日	トルコ NGO/NPO 向け防災セ ミナー No One Left Behind ～防災・災害時に おける外国人支援～	日本における災害時の外国人対 応	オンライン開催
2022年 11月25日	城東区民生委員児童委員協 議会研修会	～誰一人取り残さない防災に向 けて私たちができること～高齢 者・障がい者の避難支援	城東区民センター
2022年 12月2日	防災製品開発ワーキンググ ループ	誰一人取り残さない防災～災害 弱者支援をめぐる新しい展開～	ラヴィータ 6F メッ ゾホール
2022年 12月12日	JICA 東北課題別研修「ジェ ンダーと多様性からの災害 リスク削減」公開シンポジ ウム	「誰ひとり取り残さない共生社 会の実現に 向けて：インクルーシブ防災の 取り組み」	東北福祉大学 仙台東 口キャンパス 2階「未 来の杜」 オンライン配信
2023年 1月26日	持続可能な社会のための科 学と技術に関する国際会議 2022	福祉専門職と共に進める『誰一 人取り残さない防災』モデル の開発と社会実装	オンライン開催
2023年 1月27日	令和4年度東京都防災（語 学）ボランティア研修	外国人と進める地域防災	オンライン開催
2023年 2月4日	自ら避難することが困難な 方のための避難計画 個別避難計画の研修会	◇誰一人取り残さない防災を めざして	中丹文化会館ホール
2023年 2月9日 ～ 2月10日	Third Country Training Program JFY 2022 on “Strengthening Disability-Inclusive Disaster Risk Reduction in the ASEAN Region”	・Policy and management at country level ・Case Study and Implementing process: pre, during, post ・Tools, equipment and application ・Action Plan Preparation	Vic 3 Hotel, Bangkok
2023年 2月23日	令和4年度徳島大学地域交 流シンポジウム	最近の被災者支援の課題と災害 ケースマネジメントの進め方	徳島大学
2023年	第165回市町村職員を対象	市町村における災害体制構築の	オンライン開催

2月24日	とするセミナー 厚生労働省	推進に向けて	
2023年 2月27日	中部学院大学・中部学院大学短期大学部 地域公開講座	誰一人取り残さない防災～当事者、地域、そして行政ができること	中部学院大学 関キャンパス
2023年 2月28日	福島県北地区障がい福祉連絡協議会研修会	避難行動要支援者個別避難支援プランの作成と訓練、そして安全・安心な避難生活	オンライン開催
2023年 3月18日	こどもと女性目線が避難生活を変える シンポジウム	こどもと女性も安心できる避難生活の備え	ウイנק愛知
2023年 3月24日	全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会 「令和4年度第2回障 連協セミナー」	障害者の避難生活に関する支援について	オンライン開催

5-3. 論文発表

5-3-1. 査読付き（11件）

- (1) 松川杏寧・川見文紀・佐藤翔輔・立木茂雄, 2020, 「固定効果モデルを用いた生活復興感研究—2014・2015・2016・2017年名取市現況調査パネルデータを用いて—」『地域安全学会論文集』37, 401-412, 2020年11月
- (2) 川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄, 2020, 「被災前の世帯の社会的脆弱性がすまいの再建に与える影響」『地域安全学会論文集』37: 421-428.
- (3) 松川杏寧, 兪瑋, 佐藤史弥, 永松伸吾, 立木茂雄, (2021), 「構成概念妥当化パラダイムを用いた防災リテラシー尺度の開発」『地域安全学会論文集』39, 375-382.
- (4) 辻岡 綾・藤本 慎也・川見 文紀・松川 杏寧・立木茂雄 (2021). インクルージョン・マネージャーに特徴的なコンピテンシーの考察～データ対話型理論を用いた分析～, 地域安全学会論文集 39: 351-361.
- (5) 藤本慎也・菅原巧・三谷泰浩・川見文紀・立木茂雄, 2021, 「災害リスク・コミュニケーション・ワークショップは防災リテラシーを高めたか—傾向スコア分析による効果検証—」『地域安全学会論文集』39: 343-350.
- (6) 菅原巧・吉田祐子・藤本慎也・立木茂雄・本田博之・三谷泰浩, 2021, 「福岡県東峰村における時空間的な情報統合による災害リスク・コミュニケーション手法の検討」『地域安全学会論文集』39: 123-132.
- (7) Fujimoto, Shinya, Fuminori Kawami, Anna Matsukawa, Shosuke Sato and Shigeo Tatsuki, 2022, "Pre-Existing Inequalities, Post-Event Social Environmental Changes, and Long-Term Trajectories of Life Recovery: Findings from Five-Wave Natori City Life Recovery Panel Survey," Journal of Disaster Research, 17(2): 207-216.
- (8) 滝井裕樹・立木 茂雄・川見文紀・藤本慎也・牧紀男, 2022, 「住宅再建方法が生活復興感に与える影響について—2014・2015・2016・2017・2020年名取市現況調査パネ

ル・データをもとにー」『地域安全学会論文集』No. 40、p 1-8.

- (9) Fuminori Kawami, Haruo Hayashi, Reo Kimura, Keiko Tamura, Munenari Inoguchi, and Shigeo Tatsuki, 2021, “Effect of the Seven Critical Elements on Life Recovery Following the Great East Japan Earthquake Disaster,” J. Disaster Res., (17)2:197-206.
- (10) 川見文紀・立木茂雄, 「災害ケースマネジメントがすまい再建に与えた影響: 合成コントロール法による仙台市の被災者支援の分析」 『日本建築学会計画系論文集』87巻 797号、pp. 1282-1293、2022年7月
- (11) 川見文紀・立木茂雄, 「長期避難所滞在と社会的脆弱性との関連: 東日本大震災被災3県の社会調査データの分析から」 『地域安全学会論文集』41巻、pp. 315-321、2022年10月

5-3-2. 査読なし (27 件)

- (1) 立木茂雄, 「災害時の要配慮者への対策は30年以上にわたり、なぜ見立てを誤ってきたのか? ~人口オーナス期に特有の事態として捉え、根本的な対策を提案する ~、21世紀ひょうご、28、21-38.
- (2) 立木茂雄, 「災害時の要配慮者への対策は人口オーナス期に特有の事態として捉え、福祉と防災を連結する根本的な対策が必要だ、ガバナンス、2020年3月号(ぎょうせい)、29-31.
- (3) 立木茂雄, 「福祉専門職とともにすすめる「誰一人取り残さない防災」の実現のためにー防災と福祉関係者の連携のポイント、月間福祉、2020年7月号、52-55.
- (4) 立木茂雄, 「生活再建を科学する~2つの大震災後の生活の再建と復興の調査から見えてきたこと、国際文化研修、2020年秋号、16-21.
- (5) 立木茂雄・川見文紀, 「i-BOSAI: 誰一人取り残さない防災~平時と切れ目のない福祉と防災の連結、労働の科学、2020年10月号、Vol. 75(10)、4-8.
- (6) 立木茂雄, 「障がいのある人の防災対策ー避難、避難生活から生活再建までを視野に入れて、総合リハビリテーション、第49巻3号、2021年3月号、261-267.
- (7) 村野淳子, 「災害時における個別支援計画作成の試み、地域ケアリング6月号、(株)北隆館、2020年6月
- (8) 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄, 「インクルージョン・マネージャーに必要とされるコンピテンシーの考察」『地域安全学会東日本特別論文集』9:25-30. (アブストラクト査読).
- (9) 松川杏寧・佐藤翔輔・川見文紀・立木茂雄, 「東日本大震災被災地の生活復興感パネル分析ー名取市現況調査4年分のデータをもとにー」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』9:47-51. (アブストラクト査読).
- (10) 川見文紀・立木茂雄, 「災害復興研究におけるパネル分析の応用の可能性」『地域安全

- 学会梗概集』46：35-38、2020。（査読無）。
- (11) 藤本慎也・川見文紀・立木茂雄，2020，「台風接近時における災害情報・災害スキーマの避難行動への影響：2019年台風19号への対応に関するウェブ社会調査の結果から」『地域安全学会梗概集』46：41-44。（査読無）。
- (12) 立木茂雄，（2021），災害と貧困，自然災害科学・防災の百科事典，28-29。
- (13) 立木茂雄，（2021），誰一人取り残さない防災を実現するための4つの原則，「自然災害科学」第40巻第4号
- (14) 立木茂雄，（2021），防災に関する国際ソーシャルワークの実践（災害），国際ソーシャルワークを知る，第13章1-29。
- (15) 立木茂雄，川見文紀，（2021），避難所に長期間取り残される被災者への支援と課題，日本防火・危機管理促進協会『危機管理レビュー Vol. 13』，62-70。
- (16) 立木茂雄，（2021），インクルーシブ防災～包摂的な防災～誰一人取り残さない防災をめざして～根本原因に対する根本的対策とその具体的な段取りを中心に～，消防防災の科学No.145 2021（夏季），9-15。
- (17) 立木茂雄，（2021），「誰一人取り残さない防災」実現に不可欠なインクルージョン・マネージャーの養成，防災ハンドブック 2022 春号，14-19
- (18) 立木茂雄，（2021），社会的弱者と災害—誰一人取り残さないための原則とは？，医学書院「総合リハビリテーション」，50巻1号（2022年1号），1-7
- (19) 菅野拓，（2021），「災害対応のマルチセクター化と社会保障のフェーズフリー化—誰も取り残さない被災者支援を実現するために—」社会福祉研究，142号，pp. 2-10
- (20) 辻岡 綾・藤本 慎也・川見 文紀・松川 杏寧・立木茂雄（2021），インクルージョン・マネージャーに特徴的なコンピテンシーの考察～越境・連結・参画・協働の視点からの整理，地域安全学会梗概集 48：139-142。
- (21) 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・吉川肇子・立木茂雄（2021），インクルージョン・マネージャーを養成する研修開発と実施，地域安全学会東日本大震災特別論文集 No. 10:51-54。
- (22) 藤本慎也・菅原巧・三谷泰浩・立木茂雄，2021，「リスク・コミュニケーション・ワークショップへの参加関連要因の基礎的分析」『地域安全学会梗概集』48：77-80。
- (23) 藤本慎也・川見文紀・佐藤翔輔・松川杏寧・立木茂雄，2021，「生活復興感の軌跡の類型化に関する基礎的研究：第1波—第5波名取市生活再建現況調査から」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』10：10-14。
- (24) 川見文紀・立木茂雄，2021，「合成コントロール法を用いた仙台市の災害ケースマネジメントの効果分析」『地域安全学会梗概集』48：7-10。
- (25) 菅野拓（2022）「平時と災害時をつなぎ福祉関係者が活躍するためのふたつの考え方—災害対応のマルチセクター化と社会保障のフェーズフリー化—」全国社会福祉協

議会『月刊福祉』105 巻 11 号, pp. 33-37

- (26) 菅野拓 (2023) 「なぜ在宅被災者問題が生み出されたのか」一般財団法人消防防災科学センター『地域防災データ総覧—コロナ禍と防災減災対策に関する実務資料集編一』 pp. 41-46
- (27) 菅野拓 (2023) 「これからの災害対応ガバナンスと自治体の役割—「餅は餅屋」の災害対応で被災者支援の混乱を止める—」ガバナンス, 263 号, pp. 20-22

5-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

5-4-1. 招待講演（国内会議 3 件、国際会議 1 件）

- (1) 辻岡綾、防災と福祉を繋ぐインクルージョン・マネジメントの活動、第 13 回防災学術連携シンポジウム、日本学術会議講堂、(2022. 5. 9)
- (2) 立木茂雄、Stakeholder Workshop on Organizing Post-Earthquake Reconnaissance to Optimize Impact、12th National Conference on Earthquake Engineering Salt Lake City, Utah, USA (2022. 6. 27~2022. 7. 1)
- (3) 立木茂雄、Asia-Pacific Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction 19 - 22 September 2022 (Brisbane, Australia) (2022. 9. 19~2022. 9. 22)
- (4) 立木茂雄、第 81 回日本公衆衛生学会、地域包括ケアと災害保健医療福祉対策：多職種連携から多領域連携へ、(2022. 10. 8)

5-4-2. 口頭発表（国内会議 6 件、国際会議 3 件）

- (1) 菅野拓（京都経済短期大学）「基調報告 災害ケースマネジメントと地域における被災者の生活支援の展開・視点・課題」北海道地域福祉学会 2020 年度 全道研究大会 (2020. 12. 20、オンライン)
- (2) 菅野拓（京都経済短期大学）「災害救助法（1947 年）の制定過程にみるボランティア・サードセクターの取り扱い」日本 NPO 学会 第 22 回年次大会 (2020. 11. 22、オンライン)
- (3) 立木茂雄（同志社大学）The 45th Natural Hazards Workshop, July 14, 2020 Mitigation in Japanese Context: Past, Present and Future., Mitigation in Cross-Cultural Contexts (2020. 7. 14、オンライン)
- (4) 立木茂雄 ISA Forum of Sociology (2021. 2. 27、オンライン)
- (5) 菅野拓「災害対応ガバナンス—被災者支援の混乱をどう止める？—」第 27 回日本災害医学会総会・学術集会 ランチョンセミナー1「続・新型コロナ時代の被災者の食・栄養課題—被災者支援の混乱をどう止める？—」(2022. 3. 3)
- (6) 立木茂雄 The 46th Natural Hazards Workshop, July 13, 2021 Breaking the Silos: Cross-Sector Collaboration on the Ground Inequalities, Environmental Changes, and Recovery: Kobe and the Great East

Japan Earthquakes (2021. 7. 13、オンライン)

- (7) 川見文紀・立木茂雄「東日本大震災後の避難所滞在期間と社会的脆弱性との関連」
第46回地域安全学会研究発表会(春季)、愛媛大学、(2022. 5. 20)
- (8) 田村太郎（ダイバーシティ研究所）ほか『生活再建支援のための被災者調査の可能性と課題-「災害ケースマネジメント」実現に向けて-』日本災害復興学会、京都大学、(2022. 10. 1)
- (9) 菅野拓「災害ケースマネジメントの展開」第1回東日本大震災・原子力災害学術研究集会 (2023. 3. 17)

5-4-3. ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 6 件）

- (1) Aya Tsujioka, Shinya Fujimoto, Fuminori Kawami, Anna Matsukawa and Shigeo Tatsuki, 2020, "Inclusion Managers' Competencies Which Spanning Multiple Stakeholders and Boundaries", 45th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, 16-17, Online, July, 2020. (アブストラクト査読).
- (2) Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki "Impact Evaluation of Capacity-Building Model of People with Disabilities in Disasters Times," 45th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, 16-17, Online, July, 2020. (アブストラクト査読).
- (3) Fuminori Kawami, Anna Matsukawa, Shousuke Sato and Shigeo Tatsuki, "Differential Impacts of Social Vulnerabilities on Housing Recovery", 45th Natural Hazard Workshop, 16-17, Online, July, 2020. (アブストラクト査読).
- (4) Shinya Fujimoto, Fuminori Kawami, and Shigeo Tatsuki, 2020, "External and Internal Validation of the Disaster Schema-Initiated Evacuation Decision-Making Model" 45th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, Online, 16-17 July, 2020. (アブストラクト査読).
- (5) Aya Tsujioka, Shinya Fujimoto, Fuminori Kawami, Anna Matsukawa and Shigeo Tatsuki, 2021, "Competencies of Inclusion Managers: From "Boundary Crossing" through "Boundary Spanning" toward "Empowerment/Strength-Building", 46th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, Online, July, 15th, 2021. (アブストラクト査読).
- (6) Fuminori KAWAMI, Shinya Fujimoto, Anna MATSUKAWA, Shosuke Sato, Shigeo TATSUKI, "Long-Term Effects of Vulnerabilities: Great East Japan Earthquake (GEJE) Five Wave Life Recovery Population Panel Surveys", Researchers Meeting, 46th Natural Hazard Workshop, Online, July, 2021. (アブストラクト査読)

5-5. 新聞報道・投稿、受賞など

5-5-1. 新聞報道・投稿

- ・京都新聞 2019.11.15 朝刊 30頁 本版 (全978字)
備えを共に 阪神大震災25年(上) 高齢者の移動 「個別計画」住民と共に
- ・毎日新聞 2019.11.16 地方版/兵庫 22頁 写図有 (全923字)
備えを共に: 阪神大震災25年/上 高齢者避難、住民が支え 「個別計画」へ会議
と訓練 丹波篠山 /兵庫
- ・産経新聞 2019.11.17 東京朝刊 25頁 第1社会 (全1,737字)
災害弱者の避難の難しさ浮き彫り 台風19号 医療・福祉施設も浸水
- ・河北新報 2019.11.18 河北新報記事情報 1頁 共同通信 写有 (全936字)
備えを共に 阪神大震災25年/(上) 個別計画/弱者の避難 協力不可欠 兵庫県
丹波篠山市東岡屋の自治会館で9月21日、住民や市職員、ヘルパーら約20人が会
議を開い
- ・神奈川新聞 2019.11.22 神奈川新聞本紙 17頁 (全877字)
「個別計画」へ会議と訓練/高齢者避難 住民が支え 阪神大震災 来年1月で25年
- ・西日本新聞 2019.12.04 夕刊 6頁 夕二社・9 (全928字)
備えを共に 阪神大震災25年<上> 高齢者 車いす避難 数人いれば一連載
- ・朝日新聞 2019.12.10 名古屋地方版/地方総 28頁 名古屋共通 写図有
(全1,806字)
台風19号、「前日避難」で最悪回避 福島・いわきの障害者施設 /東海・共通
- ・テレビ番組放送データ 2020.01.11 NHK総合大阪 NHKニュース おはよう日本
報道/ニュース/報道特集 (全432字)
阪神・淡路大震災から25年 避難計画は“オーダーメイド”で
- ・テレビ番組放送データ 2020.01.11 NHK総合 NHKニュース おはよう日本 報
道/ニュース/報道特集 (全432字)
阪神・淡路大震災から25年 避難計画は“オーダーメイド”で
- ・信濃毎日新聞 2020.01.12 信濃毎日新聞朝刊 31頁 1社 (全1,718字)
千曲川氾濫 避難計画づくり悩む施設 長野の特養、市は遠方への変更要請 当初案
でも74人移動に5時間 安全と実効性、課題は山積
- ・東京新聞 2020.01.12 朝刊 27頁 社会面 (全1,743字)
台風19号3カ月 被災の視覚障害者 「ひと声かけてほしかった」 災害弱者支援
計画作成進まず 「福祉と防災 連携必要」
- ・神戸新聞 2020.01.25 神戸新聞 3頁 (全2,844字)
阪神・淡路大震災25年<災間を生きる 震災人脈> (11) 復興基金と支援会議
(2完2) 現場主義、暮らし改善提言 被災者の自立、常に意識
- ・神戸新聞 2020.02.17 神戸新聞 25頁 (全290字)

- 丹波篠山 高齢、障害者の避難支援考える 24日「フォーラム」
- ・神戸新聞 2020.02.28 神戸新聞 25頁 (全688字)
丹波篠山 災害弱者の避難を考える フォーラム 防災と福祉連携訴え 「個別支援計画」東岡屋の事例紹介
 - ・読売新聞 2020.03.12 西部朝刊 31頁 表有 (全1、278字)
震災9年 災害弱者の避難計画難航 支援者確保が課題＝大分・訂正あり
 - ・2020年4月16日 大分合同新聞
 - ・2020年6月1日 読売新聞「視点 在宅避難者支援」
 - ・2020年6月14日 山陽新聞 特集面「新・地域考」災害時の「医療的ケア児・者」支援 安心できる避難先を
 - ・2020年7月7日 神奈川新聞 九州各地で豪雨 防災の常識、通用せず／「数十年に1度」頻繁
 - ・2020年7月7日 四国新聞 九州豪雨防災の常識、通用せず「数十年に1度」頻繁に
 - ・2020年7月7日 山陽新聞 福岡、佐賀、長崎に大雨警報「数十年に1度」頻繁に 防災の常識通用せず ためらわず避難を
 - ・2020年7月7日 宮崎日日新聞 九州豪雨 「数十年に1度」頻発／局所的降雨で大規模災害／防災の常識 通用せず
 - ・2020年7月7日 琉球新報 九州各地の豪雨 防災の常識、通用せず／識者「早めの安全対策を」
 - ・2020年7月7日 沖縄タイムス 「数十年に1度」頻発／防災対策 練り直し必要／九州北部 12・17年にも豪雨
 - ・2020年7月7日 佐賀新聞 「数十年に1度」が頻繁／防災の常識、通用せぬ事態
 - ・2020年7月7日 長崎新聞 九州の大雨「数十年に1度」頻繁に・防災の常識、通用せず
 - ・2020年7月7日 熊本日日新聞 またも「数十年に1度」大雨 過去の常識、通用せず「ためらわず避難を」
 - ・2020年7月7日 西日本新聞 「数十年に1度」頻発 熊本2日後、福岡に警報 九州記録的大雨
 - ・2020年7月7日 京都新聞 豪雨頻繁 防災の常識覆す ためらわず避難を 福祉施設移転も 熊本・鹿児島の日後 九州北部に特別警報
 - ・2020年7月7日 静岡新聞 九州豪雨 防災の常識、通用せず「数十年に1度」頻繁発生
 - ・2020年7月7日 東京新聞 覆る防災の常識「数十年に1度 大雨」頻発「避難所以外の行先も」
 - ・2020年7月7日 下野新聞 九州豪雨 防災の常識、通用せぬ事態／「数十年に1度」頻繁に

- ・2020年7月7日 秋田魁新報 九州豪雨 「数十年に1度」頻繁「早め早めの安全対策を」 防災の常識通用せず
- ・2020年7月7日 岩手日報 「数十年に1度」頻発 九州北部3県に特別警報 崩れる防災の常識
- ・2020年7月11日 朝日新聞 10人がかり、間に合わなかった避難 14人犠牲、熊本の特養「千寿園」
- ・2020年7月27日 AERA 社会的差別が生む悲劇 高齢者を氾濫域に追いやる背景 災害
- ・2020年7月29日 読売新聞 避難計画・訓練生きた 八代の高齢者施設 九州豪雨 安全に2時間で移動
- ・2020年8月5日 西日本新聞 千寿園の教訓 備えに 避難情報 共有が鍵 計画に 浸水想定なく 豪雨1ヵ月
- ・2020年8月30日 読売新聞 [減災] 避難確保計画 手順書 様々な状況想定
- ・2020年9月1日 しんぶん赤旗 どうする高齢者・障がい者の「避難支援」／「別府モデル」に見る／福祉・防災・地域をつなぐ
- ・2020年9月4日 神戸新聞 令和2年防災功労者・防災担当大臣表彰
- ・2020年9月27日 中日新聞 福祉と防災 連携必要 尾張旭 同志社大教授が講演
- ・2020年9月27日 読売新聞 豪雨14人死亡「千寿園」 避難計画 浸水想定なし 3年前 国が可能性指摘
- ・2020年9月29日 読売新聞
- ・2020年10月1日 労働の科学 多様性と社会的包摂—働くことの未来・持続可能な社会（1）i-BOSAI：誰一人取り残さない防災 平時と切れ目のない福祉と防災の連続
- ・2020年10月15日 東京新聞 「恐ろしい思い二度と」台風19号被害1年 川越の特養移転へ
- ・2020年10月17日 毎日新聞 今週の本棚：『誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと』＝立木茂雄・著
- ・2020年11月12日 読売新聞 [防災ニッポン] 地震（4）シナリオ 災害弱者へ気配り
- ・2020年11月12日 読売新聞東京
- ・2020年11月19日 高知新聞 福祉と危機管理連結を 専門家 災害時要支援者対策説く 高知市
- ・2020年11月19日 読売新聞 災害前に福祉支援連携を 高知で講演 専門家や地域と行政＝高知
- ・2020年11月30日 朝日新聞西部
- ・2020年12月10日 毎日新聞 福祉防災：福祉防災の重要性訴え 要配慮者の支援を 同志社大教授 高知

- ・2020年12月12日 読売新聞 自治体災害対策全国会議 リスクへの対応力強化＝特集
- ・2020年1月～2月 共同通信配信（地方紙10数社に掲載）「東日本大震災10年連続特集 みなし仮設」
- ・2021年1月14日 読売新聞盛岡
- ・2021年1月21日 公明新聞
- ・2021年2月6日 読売新聞 高齢者らの避難支援考える 16日、オンラインでシンポ＝兵庫
- ・2021年2月24日 愛媛新聞 福祉避難所 障害者照会に非開示 都内5市区 HPは掲載 「行政が利用者選ぶ」
- ・2021年2月24日 中国新聞 福祉避難所情報「非公開」 東京5市区 障害者団体照会に 所在地 HPでは掲載
- ・2021年3月1日 朝日新聞 （東日本大震災10年）避難：上 高齢者ら、津波からどう守る 支援者負担減へ行動早く／岩手県
- ・2021年3月6日 河北新報 東日本大震災10年 復興再考 第9部 社会の行方 尺度 被災者の実態見えず 指標づくり 議論必要 東日本大震災の発生から間もなく10年となる
- ・2021年3月7日 京都新聞
- ・2021年3月7日 伊勢新聞
- ・2021年3月10日 総合リハビリテーション 東日本大震災から10年 障がいのある人の防災対策－避難、避難生活から生活再建までを視野に入れて
- ・2021年3月23日 南日本新聞 連載 [防災かごしま－震災10年 自治体アンケート] 下・個別支援計画／ケアマネと連携探る
- ・2021年5月14日 読売新聞社 社説
- ・2021年5月21日 読売新聞社 大分版
- ・2021年6月7日 読売新聞社 [減災力] 命を守る避難（下）災害弱者 どう逃げれば（連載）
- ・2021年6月19日 神戸新聞社 児相一時保護 第三者関与の体制を 兵庫県防止委が改善策提言
- ・2021年6月21日 毎日新聞社 明石児相問題：児相一時保護 第三者の調整、提言 長期化防止で 虐待防止委 ／兵庫
- ・2021年7月3日 中国新聞社 進まぬ個別避難計画 福祉と防災どうつなぐ 「地域の善意」頼み 限界
- ・2021年7月26日 朝日新聞社 （災害大国）高齢者らの逃げ遅れ、防げ支援要る人に、個別の「避難計画」
- ・2021年8月2日 朝日新聞社 ホテル避難所、「快適」だけど 個室

- 「さみしい、つらい」 熱海土石流、あすで1カ月
- ・2021年8月25日 読売新聞社 個別計画 自治体に努力義務 高齢者避難 防災と福祉連携
 - ・2021年8月28日 北海道新聞社 <くらしと防災>90*避難 一人も取り残さず*個別計画作成の先進例 別府モデル*減災へ支援具体的に/地域ぐるみで協議
 - ・2021年10月3日 NHK ニュース 熱海・土石流災害3か月 ホテルを避難所で活用 専門家「快適な環境で常識に風穴」
 - ・2021年10月8日 毎日新聞社
 - ・2021年10月12日 読売新聞社 [防災ニッポン] 高齢者施設の避難 シナリオ風水害
 - ・2022年1月9日 読売新聞社 [阪神大震災27年] (上) 高齢者避難 個別に支援策 その2
 - ・2022年2月28日 北國新聞社 在宅医療と地域のつながりを考える 能美で市民講座
 - ・2022年3月7日 河北新報社
 - ・2022年3月9日 読売新聞社 災害弱者守れ 避難計画「輸出」 地震頻発エクアドルで研修
 - ・2022年3月21日 中日新聞社 要支援者避難計画 作成へ意見交換会 大津で県や市町など
 - ・2022年4月21日 中日新聞社 個別避難 動画に事例 県社協 「計画作成」を紹介
 - ・2022年6月28日 NHK 総合 ニュースウオッチ9 報道 模索続く 避難計画づくり
 - ・2022年7月2日 共同通信社 障害者避難「課題」87% 大勢いる場所パニックに移動困難「自宅で過ごす」
 - ・2022年7月3日 長崎新聞社 障害者避難「課題」87% 西日本豪雨4年 180人アンケート 家族の不安払拭されず
 - ・2022年7月3日 岩手日報 知的・発達障害者の避難いかに 娘抱き自宅で最期
 - ・2022年7月3日 岩手日報 解説：命の危険、取り除く対策必要 障害者家族アンケート
 - ・2022年7月3日 四国新聞社 西日本豪雨4年=障害者の災害時避難 自治体3割、計画未着手 専門家「早急に作成を」
 - ・2022年7月3日 佐賀新聞社 障害者の災害時避難 自治体3割、計画に未着手 対象者の同意や関係者の理解に時間
 - ・2022年7月3日 西日本新聞社 避難計画作り 自治体急務 障害者避難「課題」87% 西日本豪雨 被害3県の家族調査
 - ・2022年7月4日 北海道新聞社 障害者個別避難計画遅れる*全国自治体 3割未着

手*住民協力、個人情報提供が壁に

- ・2022年7月13日 下野新聞社 障害者ら避難で全国自治体／災害時計画 3割未着手
／専門家「早急に作成を」
- ・2022年8月4日 日本経済新聞社
- ・2022年8月16日 河北新報社 被災者の心の復興 議論／名取でワークショップ／
専門家「横につながり広げて」
- ・2022年8月26日 静岡新聞社 障害者の介助情報 一目で 防災用QRコード
浅羽さん（浜松）考案 避難中 必要な支援伝達
- ・2022年8月26日 朝日新聞社 （つながる空の下 第19部：下）バリアフリー、
お互いの心も
- ・2022年8月31日 毎日新聞社 社説：災害弱者の避難 命守る地域の輪広げたい
- ・2022年9月3日 大分合同新聞社 誰ひとり取り残さない防災 別府南部地区
2年半ぶり勉強会
- ・2022年9月13日 日本経済新聞 災害弱者 避難計画進まず
- ・2022年11月15日 十勝毎日新聞社 要支援者 迅速な非難を 音更で初訓練
同志社大の立木教授招き
- ・2022年11月19日 河北新報社 かわるかえる／災害弱者に個別避難計画／
別府モデル 全国に浸透／備えれば「きっと救える」
- ・2022年11月19日 山形新聞社 論説・解説
- ・2022年11月20日 福井新聞社
- ・2022年11月24日 千葉日報社
- ・2022年11月27日 静岡新聞社 かわるかえる＝災害弱者の避難「別府モデル」
誰一人取り残さない防災 当事者、専門職、住民で個別計画
- ・2022年11月29日 中日新聞社 かわる／かえる 別府 市防災危機管理課
村野淳子さん 避難計画 「弱者」に寄り添う 準備すれば命 救えるはず
- ・2022年11月29日 中日新聞社 かわる／かえる 誰一人取り残さない 別府市防災
危機管理課 村野淳子さん 避難計画 災害弱者に寄り添う「モデル」広がる
- ・2022年11月29日 東京新聞社
- ・2022年11月29日 高知新聞社
- ・2022年11月29日 茨城新聞社
- ・2022年12月3日 東奥日報
- ・2022年12月4日 秋田さきがけ
- ・2022年12月4日 秋田魁新報社 <かわる／かえる>（46）[災害弱者の
避難計画] 誰一人取り残さない
- ・2022年12月5日 山陽新聞社 かわる／かえる （36） 災害弱者の避難計画
誰一人取り残さない 広がる「別府モデル」

- ・2022年12月6日 西日本新聞社 大分県／誰一人取り残さない防災を 弱者救う
「別府モデル」全国へ 市危機管理課・村野さんら 地域巻き込み 個別避難計画
広がる／大分・日田玖珠
- ・2022年12月7日 中国新聞社 [かわるかえる] 災害弱者の避難計画 誰も取り残
さぬ防災を 障害者や専門職集い訓練
- ・2022年12月10日 中部経済新聞社
- ・2022年12月10日 北海道新聞社 個別避難計画 ケアマネも参加*音更・災害弱者
対象*福祉の視点 実効性高める
- ・2022年12月14日 毎日新聞社 かわる／かえる：誰も取り残さない防災を
災害弱者寄り添い 避難計画策定
- ・2022年12月14日 読売新聞社 防災ニッポン 外国人の避難
- ・2022年12月15日 埼玉新聞社
- ・2022年12月18日 大分合同新聞社 コロナ禍に想う 感染対策重ね意識変化
- ・2023年1月7日 北海道新聞社
- ・2023年1月16日 朝日新聞社 はじまりは地震2日後の電話相談 外国人被災者から
1千件のSOS
- ・2023年1月17日 神奈川新聞社 論説・特報
- ・2023年3月22日 中日新聞社 子育ての視点から避難所生活考える 名古屋で
シンポ、50人参加

5-5-2. 受賞

- (1) 立木茂雄、2020年9月3日 令和2年防災功労者・防災担当大臣表彰
- (2) 一般社団法人福祉フォーラム in 別府速見実行委員会、2020年11月14日
第22回糸賀一雄記念賞

5-5-3. その他

- (1) 2020年4月9日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」①
- (2) 2020年4月17日 NHK大津 しが！！防災応援ラジオ
- (3) 2020年6月9日 ハートネットTV 水害から命を守る(1)
- (4) 2020年6月10日 ハートネットTV 水害から命を守る(2)
- (5) 2020年6月16日 NHK大分
- (6) 2020年6月16日 大分放送
- (7) 2020年7月29日 NHK総合首都圏ネットワーク 避難所が不安…どうしたら？
- (8) 2020年8月25日 NHK総合 深刻”避難できない” コロナ禍の新たな課題
- (9) 2020年9月1日 NHK総合 なぜ急増？ “浸水リスク地域”の施設
- (10) 2020年9月1日 NHKニュース 九州で記録的豪雨 高齢者施設で被害 ほとんど

が浸水や土砂災害リスク指摘地域に立地

- (11)2020年9月1日 テレビ大分
- (12)2020年9月18日 九州朝日放送
- (13)2020年10月29日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」②
- (14)2021年3月8日 ハートネットTV シリーズ東日本大震災10年1▽逃げられなかった“要支援者”
- (15)2021年3月9日 ハートネットTV シリーズ東日本大震災10年2▽誰もが助かる地域をめざして
- (16)2021年3月9日 NHK総合 東日本大震災から10年 誰も取り残さない地域づくり
- (17)2021年3月9日 NHK総合 持論公論
- (18)2021年3月10日 NHK総合 東日本大震災から10年 誰も取り残さない地域づくり
- (19)2021年3月11日 NHK総合 シブ5時
- (20)2021年4月12日 OABインクルーシブ防災
- (21)2021年4月15日 テレビ大分
- (22)2021年5月6日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」①
- (23)2021年5月11日 NHKおおいた
- (24)2021年7月13日 NHKクローズアップ現代+「取り残された被災者」を救えるか～新たな支援『災害ケースマネジメント』
- (25)2021年8月10日 よみうりテレビ かんさい情報ネットten. 逃げられない災害弱者 守るために必要なことは？ 命を守る個別避難計画
- (26)2021年10月14日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」②
- (27)2022年2月10日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」③
- (28)2022年4月21日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」①
- (29)2022年6月12日 NHK総合 明日をまもるナビ
- (30)2022年7月28日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」②
- (31)2022年8月2日 NHK大阪 Nらじ
- (32)2022年10月12日 NHK総合 首都圏ネットワーク 台風19号 記録的豪雨から3年 爪痕いまでも
- (33)2022.10.13 NHK総合 NHKニュース おはよう日本 福祉施設の避難計画 実効性高めるには
- (34)2022年10月20日 NHK大阪 関西ラジオワイド「防災コラム」③

5-6. 特許出願

5-6-1. 国内出願（ 0 件）

5-6-2. 海外出願（ 0 件）

6. その他

特になし